

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月27日
【事業年度】	第8期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
【会社名】	成田国際空港株式会社
【英訳名】	NARITA INTERNATIONAL AIRPORT CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 夏目 誠
【本店の所在の場所】	千葉県成田市古込字古込1番地1
【電話番号】	0476-34-5400(代表)
【事務連絡者氏名】	専務執行役員財務部門長 今田 憲仁
【最寄りの連絡場所】	千葉県成田市古込字古込1番地1
【電話番号】	0476-34-5400(代表)
【事務連絡者氏名】	専務執行役員財務部門長 今田 憲仁
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第4期 平成20年3月	第5期 平成21年3月	第6期 平成22年3月	第7期 平成23年3月	第8期 平成24年3月
営業収益(百万円)	199,873	189,489	179,808	187,846	173,513
経常利益(百万円)	23,573	14,176	12,532	23,428	13,144
当期純利益(百万円)	10,929	5,957	6,055	9,952	3,555
包括利益(百万円)	-	-	-	9,518	3,180
純資産額(百万円)	220,157	223,707	227,479	235,657	236,348
総資産額(百万円)	992,199	1,011,888	1,036,121	935,553	902,566
1株当たり純資産額(円)	104,952.53	106,644.23	108,917.75	113,159.89	113,661.58
1株当たり当期純利益金額 (円)	5,464.53	2,978.85	3,027.61	4,976.16	1,777.72
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	21.2	21.1	21.0	24.2	25.2
自己資本利益率(%)	5.3	2.8	2.8	4.5	1.6
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	59,856	48,777	59,040	70,634	52,843
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	42,251	58,205	61,015	24,189	17,759
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	17,984	4,730	4,116	46,088	34,578
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	29,883	25,213	27,382	27,765	28,289
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	2,283 (1,292)	2,282 (1,454)	2,241 (1,493)	2,271 (1,522)	2,299 (1,542)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第4期 平成20年3月	第5期 平成21年3月	第6期 平成22年3月	第7期 平成23年3月	第8期 平成24年3月
営業収益(百万円)	162,820	154,565	146,685	152,586	141,440
経常利益(百万円)	19,079	11,286	9,382	20,337	10,757
当期純利益(百万円)	8,576	4,375	4,456	8,176	2,698
資本金(百万円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数(株)	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
純資産額(百万円)	206,309	208,110	211,253	218,089	218,298
総資産額(百万円)	948,156	944,639	938,054	900,560	867,797
1株当たり純資産額(円)	103,154.65	104,055.28	105,626.75	109,044.96	109,149.42
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	1,287 (-)	657 (-)	670 (-)	1,245 (-)	445 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	4,288.22	2,187.63	2,228.47	4,088.21	1,349.45
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	21.8	22.0	22.5	24.2	25.2
自己資本利益率(%)	4.2	2.1	2.1	3.7	1.2
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
配当性向(%)	30.0	30.0	30.1	30.5	33.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	734 (192)	723 (213)	709 (205)	707 (204)	697 (215)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社は、成田国際空港株式会社法（平成15年法律第124号）に基づき、新東京国際空港公団の財産の全てを現物出資により引継ぎ、新東京国際空港公団の一切の権利及び義務を承継して平成16年4月1日に設立されましたので、以下におきましては、当社の前身である新東京国際空港公団の昭和41年7月の設立以降の沿革を記載しております。

昭和41年7月	新東京国際空港公団法（昭和40年6月2日法律第115号）に基づき政府全額出資の特殊法人として設立
昭和44年1月	運輸大臣による工事実施計画認可
昭和53年5月	新東京国際空港開港（A滑走路及び第1旅客ターミナルビルの供用を開始）
昭和54年3月	(株)グリーンポート・エージェンシー（連結子会社）を設立
昭和56年5月	芝山鉄道(株)（連結子会社）を設立
昭和58年8月	航空燃料パイプライン（千葉港・空港間、約47km）の供用を開始（鉄道による暫定輸送終了）
昭和60年6月	エアポートメンテナンスサービス(株)（連結子会社）を設立
平成元年3月	空港情報通信(株)（連結子会社）を設立
平成元年11月	臨空開発整備(株)（連結子会社）を設立
平成4年6月	(株)メディアポート成田（連結子会社）を設立
平成4年12月	第2旅客ターミナルビル（地上6階・地下1階の本館及び地上3階のサテライト、延面積約303,000㎡）の供用を開始
平成6年9月	(株)ナフ・エンジニアリング（連結子会社）を設立
平成8年7月	本社機能を東京都中央区から千葉県成田市（成田国際空港内）に移転
平成9年1月	(株)成田エアポートテクノ（連結子会社）を設立
平成11年3月	第1旅客ターミナル中央ビル新館（延面積約68,400㎡）及び北ウイング（延面積約68,200㎡）の供用を開始
平成11年6月	成田空港サービス(株)（連結子会社）を設立
平成12年10月	成田空港ロジスティックス(株)（連結子会社）を設立
平成14年4月	暫定平行滑走路（B滑走路/2180m）の供用を開始
平成14年4月	成田高速鉄道アクセス(株)（連結子会社）を設立
平成14年8月	イクス・コミュニケーションズ(株)（連結子会社、現(株)N A A コミュニケーションズ）を設立
平成14年8月	(株)成田空港ビジネス（連結子会社）を設立
平成15年7月	ネイテック防災(株)（連結子会社）を設立
平成16年4月	成田国際空港株式会社法（平成15年7月18日法律第124号）に基づき成田国際空港(株)を設立、新東京国際空港公団は解散
平成16年4月	石油備蓄センター（空港内備蓄用及び払出用タンク6,000kl × 8基）の供用を開始
平成16年5月	(株)N A A リテイリング（連結子会社）を設立
平成16年6月	(株)N A A エレテック（連結子会社）を設立
平成16年12月	(株)N A A ファシリティーズ（連結子会社）を株式取得により子会社化
平成17年4月	N A A ファイアー&セキュリティ(株)（連結子会社）を設立
平成17年7月	N A A & A N A デューティーフリー(株)（連結子会社）及び(株)N A A & J A L - D F S（連結子会社）を設立
平成17年12月	成田空港給油施設(株)（連結子会社）を株式取得により子会社化
平成18年4月	N A A 成田空港セコム(株)（連結子会社）を設立
平成18年6月	第1旅客ターミナルビルグランドオープン
平成18年10月	成田空港給油施設(株)（連結子会社）が(株)ナフ・エンジニアリング（連結子会社）を吸収合併
平成21年10月	B滑走路の2500m化工事完了、供用を開始
平成22年7月	成田新高速鉄道(路線愛称名「成田スカイアクセス」)が開業
平成24年3月	ビジネスジェット専用ターミナルの供用を開始
平成24年4月	(株)N A A リテイリング（連結子会社）がN A A & A N A デューティーフリー(株)（連結子会社）及び(株)N A A & J A L - D F S（連結子会社）を吸収合併

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（子会社21社及び関連会社1社）においては、「空港運営事業」「リテール事業」「施設貸付事業」「鉄道事業」の4部門に係る事業を行っております。各事業における当社及び当社の関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 空港運営事業

成田国際空港を発着する航空会社を主要顧客とした航空機の発着、給油等に係る空港施設の整備・運営事業並びに成田国際空港をご利用になるお客様を主要顧客とした旅客サービス施設の整備・運営事業を行っております。

事業の内容	会社名
空港の管理・運営業 施設保守業	当社 エアポートメンテナンスサービス(株)、(株)成田エアポートテクノ、ネイテック防災(株)
情報処理業	(株)N A Aエレテック、(株)N A Aファシリティーズ
給油・給油施設管理業	空港情報通信(株)、(株)N A Aコミュニケーションズ
警備・消防・手荷物カートサービス業等	成田空港給油施設(株)、日本空港給油(株) N A Aファイアー&セキュリティ(株)、N A A成田空港セコム(株)、(株)成田空港ビジネス

持分法適用関連会社

(2) リテール事業

成田国際空港をご利用になるお客様を主要顧客とした空港施設内における商業スペースの整備・運営事業並びに免税店、小売・飲食店、取次店の運営事業並びに各種空港関連サービスの提供及び広告代理業を行っております。

事業の内容	会社名
商業スペース運営業 免税売店業	当社 (株)N A Aリテイリング、N A A & A N A デューティーフリー(株)
小売・飲食・取次店業	(株)N A A & J A L - D F S (株)グリーンポート・エージェンシー、成田空港サービス(株)
広告代理業	成田空港ロジスティックス(株) (株)メディアポート成田

(3) 施設貸付事業

成田国際空港を発着する航空会社等を主要顧客とした事務所、貨物施設等の整備・運営事業を行っております。

事業の内容	会社名
施設貸付業 不動産業	当社 臨空開発整備(株)

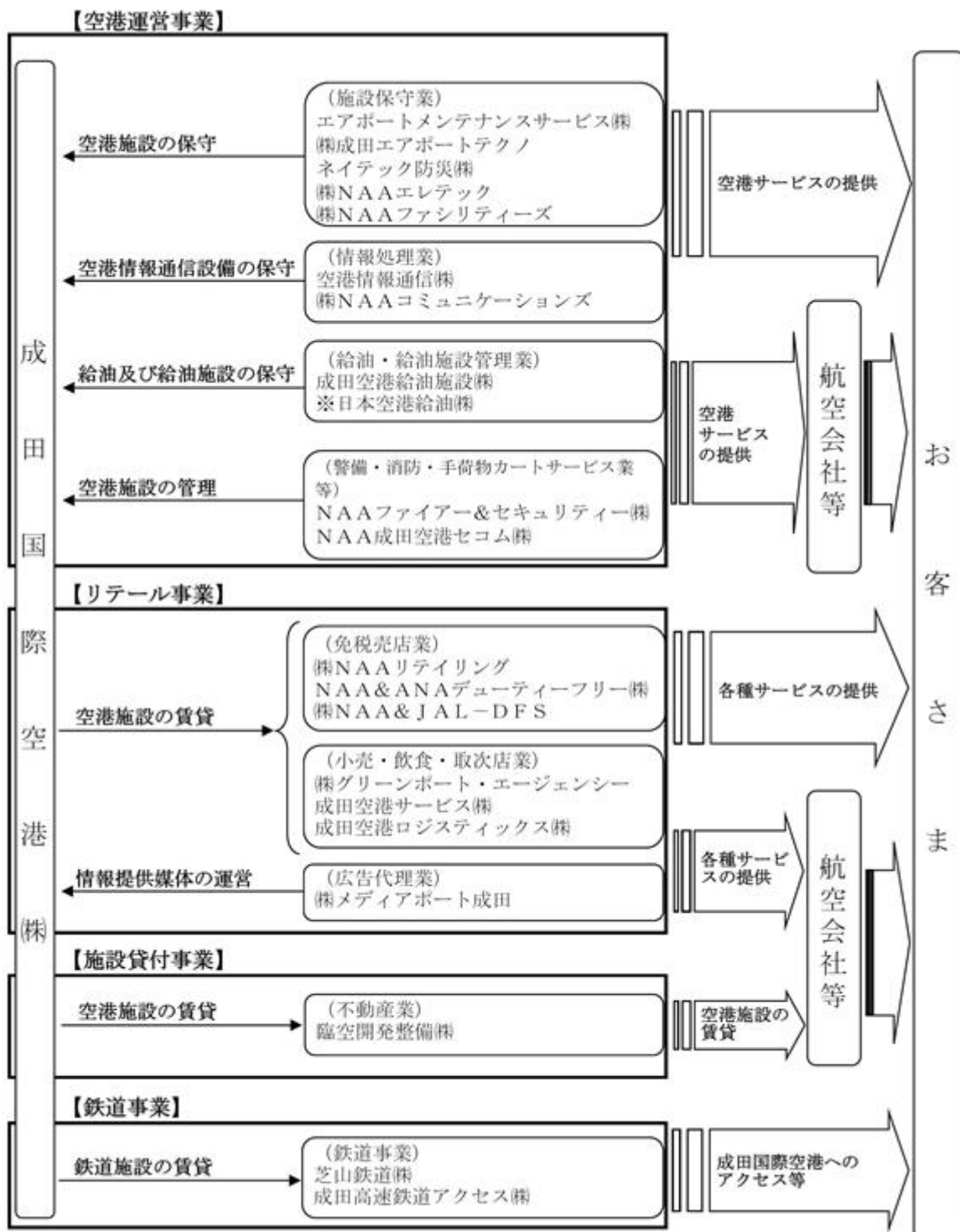
(4) 鉄道事業

成田国際空港周辺地域及び成田国際空港と首都東京を直結する鉄道事業を行っております。

事業の内容	会社名
鉄道事業	芝山鉄道(株)、成田高速鉄道アクセス(株)

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

[事業系統図]



※持分法適用関連会社

(注) ㈱NAAリテイリングは、平成24年4月1日に、NAA&ANAデューティーフリー㈱及び
 ㈱NAA&JAL-DFSを吸収合併し、同2社は解散いたしました。

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
エアポートメンテナンス サービス㈱	千葉県成田市	20	空港運営事業	100.0	同社は当社の建物・施設にかかる設計、工 事及び管理業務並びに点検、保守業務を営 んでおります。 役員の兼任 3名
㈱成田エアポートテクノ	千葉県成田市	120	空港運営事業	66.7	同社は当社の旅客ターミナルビルの総合 保守管理業務を受託しております。 役員の兼任 3名
ネイテック防災㈱	千葉県成田市	30	空港運営事業	100.0 (100.0)	同社は当社の旅客ターミナルビルの消防 設備の保守点検業務を受託しております。 役員の兼任 1名
㈱N A Aエレテック	千葉県成田市	60	空港運営事業	91.8	同社は当社の昇降機、手荷物搬送設備、搭 乗橋設備等の保守管理業務を受託して おります。 役員の兼任 3名
㈱N A Aファシリティーズ	千葉県成田市	90	空港運営事業	100.0	同社は当社の建物等、成田国際空港の諸施 設の保守管理業務を受託しております。 役員の兼任 2名
空港情報通信㈱	千葉県成田市	150	空港運営事業	100.0	同社は当社の総合通信情報通信ネット ワーク運用業務の受託及びソフトウェア 開発業務、電話業務等を営んでおります。 役員の兼任 3名
㈱N A Aコミュニケーションズ	千葉県成田市	10	空港運営事業	100.0	同社は当社のテレビ中継放送局及び共同 受信施設の保守業務並びに空港内統一ID カードの発行業務等を受託しております。 役員の兼任 2名
成田空港給油施設㈱	千葉県成田市	50	空港運営事業	100.0	同社は当社の航空機給油施設の保守管理 業務及び同施設の保安防災業務を受託し ております。 役員の兼任 2名
N A Aファイアー&セキュ リティー㈱	千葉県成田市	80	空港運営事業	100.0	同社は当社の警備業務及び消火救難業務 を受託し、成田国際空港の総合的な危機管 理を行っております。 役員の兼任 2名
N A A成田空港セコム㈱	千葉県成田市	35	空港運営事業	51.0 (51.0)	同社は当社の第1旅客ターミナルビルの警 備業務を受託しております。
㈱成田空港ビジネス	千葉県成田市	60	空港運営事業	100.0	同社は当社の旅客ターミナルビルにおけ る手荷物カートサービス業務の受託及び 当社を含む空港内企業等への人材派遣業 務等を営んでおります。 役員の兼任 2名
㈱N A Aリテイリング (注) 5	千葉県成田市	90	リテール事業	100.0	同社は当社の旅客ターミナルビルを賃借 し、免税品並びに食品、民芸品等ギフト商 品及び電化製品等の販売業を営んでおり ます。 役員の兼任 3名
N A A & A N A デュー ティーフリー㈱ (注) 6	千葉県成田市	90	リテール事業	100.0	同社は当社の旅客ターミナルビルを賃借 し、免税品及び衣料品の販売業を営んで おります。 役員の兼任 2名
㈱N A A & J A L - D F S (注) 6	千葉県成田市	90	リテール事業	100.0	同社は当社の旅客ターミナルビルを賃借 し、免税品の販売業を営んでおります。 役員の兼任 3名

名称	住所	資本金 (百万円)	主な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(株)グリーンポート・エージェンシー	千葉県成田市	37	リテール事業	93.3	同社は当社の旅客ターミナルビルを賃借し、損害保険代理業、宅配サービス業、乗車券販売業及び両替業等の各種サービスを営んでおります。 役員の兼任 3名
成田空港サービス(株)	千葉県成田市	80	リテール事業	100.0	同社は当社の旅客ターミナルビル等を賃借し、各種物品の販売業及び飲食業を営んでおります。 役員の兼任 2名
成田空港ロジスティクス(株)	千葉県成田市	30	リテール事業	52.5	同社は当社の旅客ターミナルビル等において、自動販売機による清涼飲料水等の販売業を営んでおります。 役員の兼任 4名
(株)メディアポート成田	東京都荒川区	50	リテール事業	100.0	同社は当社の旅客ターミナルビルにおける広告媒体の販売並びに当社が同ターミナルビルで放送する番組の製作及び空港内各種イベントの企画立案を受託しております。 役員の兼任 3名
臨空開発整備(株)	千葉県成田市	150	施設貸付事業	100.0	同社は空港内に所有する臨空開発第1センタービルの貸付並びに当社が空港周辺に所有する騒音用地等の測量、管理及び貸付等の業務を営んでおります。 役員の兼任 2名
芝山鉄道(株)	千葉県山武郡芝山町	100	鉄道事業	68.5 (0.1)	同社は当社の土地等を賃借し、芝山鉄道(東成田～芝山千代田間)を運行しております。 役員の兼任 2名
成田高速鉄道アクセス(株) (注)3	千葉県船橋市	19,008	鉄道事業	53.7	同社は成田高速鉄道アクセス線の鉄道施設貸付及び管理等を行っております。 役員の兼任 2名

持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
日本空港給油(株)	千葉県成田市	50	空港運営事業	20.0	同社は成田国際空港を離発着する航空機に対する給油業を営んでおります。 役員の兼任 2名

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 成田高速鉄道アクセス(株)は特定子会社に該当しております。

4. 上記連結子会社及び持分法適用関連会社に有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5. (株)N A A リテイリングについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 23,048百万円
(2) 経常利益 1,306百万円
(3) 当期純利益 731百万円
(4) 純資産額 3,511百万円
(5) 総資産額 7,288百万円

6. 当社は、平成24年3月31日に、N A A & A N A デューティーフリー(株)及び(株)N A A & J A L - D F S の発行済全株式を取得しました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
空港運営事業	1,711 (879)
リテール事業	444 (612)
施設貸付事業	120 (31)
鉄道事業	24 (20)
合計	2,299 (1,542)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含んでおります。)は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
697 (215)	40.3	15.4	8,540,214

セグメントの名称	従業員数(人)
空港運営事業	525 (166)
リテール事業	62 (19)
施設貸付事業	100 (27)
鉄道事業	10 (3)
合計	697 (215)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含んでおります。)は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の従業員により、成田国際空港株式会社労働組合が組織されており、政府関係法人労働組合連合に加盟しております。

当社の労使間及び連結子会社の労使間において、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故の影響により厳しい状況が続きました。生産活動や個人消費が徐々に持ち直していく中、タイの洪水による生産の停滞もありましたが、新興国が世界経済を牽引し、米国経済にも復調の兆しが出始め、円高の修正、震災復旧関連投資の本格化もあって、年度末にかけて回復の動きが見られました。一方、欧州債務危機を背景とした世界経済の減速や原油価格の高騰など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

航空業界を取り巻く環境も、中東情勢の悪化により原油価格が上昇するなど、厳しい状況が続いております。

当社グループにおいては、年間発着回数30万回への空港容量拡大に向けた施設整備等を着実に進める中、同時平行離着陸方式が導入され、平成23年10月30日には空港容量を従来の22万回から23.5万回へ、平成24年3月25日には25万回へ拡大しております。また、平成24年3月31日にはビジネスジェット専用ターミナルの供用を開始しました。

成田国際空港の航空取扱量は、上期は東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故の影響により、航空機発着回数、航空旅客数、航空貨物量、給油量ともに前年同期実績を大幅に下回りましたが、下期は東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故の影響からの回復の動きや円高による日本人旅客数の回復も進み、新たな本邦航空会社の国内線就航もあって、航空機発着回数、航空旅客数、航空貨物量は前年同期実績を上回るどころまで回復し、給油量もほぼ前年同期並みに回復しました。

こうした状況の中、当連結会計年度における航空機発着回数は前年同期比2.2%減の187,238回、航空旅客数は前年同期比11.3%減の28,852千人、航空貨物量は前年同期比6.7%減の1,929千t、給油量は前年同期比9.0%減の4,257千klとなりました。

当連結会計年度における連結業績は、営業収益は主に上期における航空取扱量の減少により、旅客施設使用料収入、飲食・物販収入を中心に減収となり、前年同期比7.6%減の173,513百万円となりました。営業利益は前年同期比33.4%減の21,324百万円、経常利益は前年同期比43.9%減の13,144百万円、当期純利益は前年同期比64.3%減の3,555百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(空港運営事業)

空港運営事業では、上期の航空機発着回数が東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故の影響により前年同期実績を大幅に下回った一方、下期は新たな本邦航空会社の国内線就航等もあり前年同期実績を上回るまでに回復し、通期では前年同期実績をやや下回りました。この結果、着陸料と停留料からなる空港使用料収入は、前年同期比0.8%減の41,665百万円となりました。

航空旅客数は、下期には円高による日本人旅客数の回復があったものの、上期における東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故の影響による落ち込みが大きかったことから、旅客サービス施設使用料及び旅客保安サービス料からなる旅客施設使用料収入は前年同期比13.9%減の29,167百万円となりました。

給油量は、航空機発着回数の減少に加え、従来からの航空機材の小型化傾向が進んだことなどにより減少し、給油施設使用料収入は前年同期比9.0%減の14,857百万円となりました。

以上の結果、営業収益は前年同期比7.2%減の97,736百万円となり、1,581百万円の営業損失（前年同期は4,759百万円の営業利益）となりました。

(リテール事業)

リテール事業では、主に上期における航空旅客数の減少の影響により、空港内で営業する直営店舗、テナント店舗ともに売上が大きく落ち込み、物販・飲食収入は前年同期比13.2%減の29,637百万円、構内営業料収入は前年同期比16.4%減の7,169百万円となりました。この結果、営業収益は前年同期比12.0%減の44,005百万円、営業利益は前年同期比20.6%減の11,375百万円となりました。

(施設貸付事業)

施設貸付事業では、航空会社の事務室の返還等により土地建物等貸付料収入が前年同期比4.5%減の20,550百万円となった結果、営業収益は前年同期比4.9%減の29,391百万円、営業利益は前年同期比12.6%減の11,562百万円となりました。

(鉄道事業)

鉄道事業では、平成22年7月の成田スカイアクセス開業に伴い、通期で線路使用料収入が得られたこと等から、営業収益は前年同期比48.9%増の2,379百万円となり、営業損失は前年同期の302百万円から271百万円改善し、31百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比524百万円増の28,289百万円となりました。フリーキャッシュ・フローは、前連結会計年度比11,361百万円減の35,083百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローについては、上期における航空取扱量の減少により、旅客施設使用料収入、飲食・物販収入を中心に減収となったことにより、前連結会計年度比17,791百万円減の52,843百万円のキャッシュ・インとなりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローについては、固定資産の取得による支出が減少したことなどにより、前連結会計年度比6,429百万円減の17,759百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローについては、社債及び長期借入金の返済を行ったことなどにより、前連結会計年度比11,509百万円減の34,578百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 当社グループにおいては、空港運営事業、リテール事業、施設貸付事業及び鉄道事業を行っておりますが、生産及び受注については該当事項はありません。

(2) 販売の状況

当連結会計年度における販売の状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
空港運営事業 (百万円)	97,736 (56.3%)	92.8
リテール事業 (百万円)	44,005 (25.4%)	88.0
施設貸付事業 (百万円)	29,391 (16.9%)	95.1
鉄道事業 (百万円)	2,379 (1.4%)	148.9
合計 (百万円)	173,513 (100.0%)	92.4

空港運営事業

区分	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
空港使用料収入 (百万円)	41,665 (42.7%)	99.2
旅客施設使用料収入 (百万円)	29,167 (29.8%)	86.1
給油施設使用料収入 (百万円)	14,857 (15.2%)	91.0
その他収入 (百万円)	12,045 (12.3%)	91.8
合計 (百万円)	97,736 (100.0%)	92.8

リテール事業

区分	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
物販・飲食収入 (百万円)	29,637 (67.3%)	86.8
構内営業料収入 (百万円)	7,169 (16.3%)	83.6
その他収入 (百万円)	7,198 (16.4%)	98.4
合計 (百万円)	44,005 (100.0%)	88.0

施設貸付事業

区分	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		前年同期比(%)
	金額(百万円)	割合(%)	
土地建物等貸付料収入(百万円)	20,550	(69.9%)	95.5
その他収入(百万円)	8,841	(30.1%)	94.1
合計(百万円)	29,391	(100.0%)	95.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. ()には構成比を記載しております。

3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の営業収益実績及び当該営業収益実績の総営業収益実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
日本航空(株)	22,660	12.1	17,397	10.0

(日本航空(株)は、平成23年4月1日付で商号を(株)日本航空インターナショナルから変更しております。)

4. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(参考情報)

成田国際空港運用状況

区分	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		前年同期比 (%)
	金額	割合	
航空機発着回数(回)	187,238		97.8
	国際線	164,227	95.6
	国内線	23,011	116.8
航空旅客数(千人)	28,852		88.7
	国際線	26,926	87.3
	国内線	1,926	113.9
航空貨物量(千t)	1,929		93.3
	積込	869	89.4
	取卸	1,060	96.7
給油量(千kl)	4,257		91.0
	国際線	4,199	90.7
	国内線	58	117.0

3【対処すべき課題】

当社グループとしては、オープンスカイ政策を進めている国土交通省と連携し、千葉県、空港周辺9市町をはじめとする多くの関係各者のご協力をいただきながら、今後の旺盛な首都圏需要に対応し、また、アジアを中心とするダイナミズムを取り込んでいくため、年間発着回数30万回への空港容量拡大に向けた施設整備等を着実に実施して参ります。

また、開港以来最優先で取り組んで参りました成田国際空港の安全運用に努め、国際拠点空港としての機能を十分に発揮し、我が国と世界を結ぶライフラインの要として日本復興の下支えをして参ります。

当社グループは、平成22年度～平成24年度N A Aグループ中期経営計画「Naritaエポリューションプラン：成田国際空港“進化・発展”計画」に基づき、首都圏及び東アジアの国際拠点空港として更なる進化を目指しております。

具体的には、同時平行離着陸方式が導入され、平成23年10月30日には空港容量を従来の22万回から23.5万回へ、平成24年3月25日には25万回へ拡大しております。また、平成24年3月31日にはビジネスジェット専用ターミナルの供用を開始しました。

更に、成田国際空港を拠点とする初の本邦L C Cが、平成24年夏に国内線の就航を予定しており、順次アジアの主要都市を中心とした短距離国際線への就航を計画しております。これらの動きに合わせ、当社グループでは、第2旅客ターミナルビルの国内線施設を増築するとともに、今後の需要動向を見極めつつ、平成26年度中の完成を目指してL C C専用ターミナルビルを段階的に整備することとしました。この本邦L C Cを含めた新規就航航空会社の今後の動向を注視し、適切に対応して参ります。

航空機材の小型化により1機当たりの収益性が下がってきていることから、今後の空港容量拡大にあたっては、設備投資の投資効率性を高めるために投資額を抑えるとともに、更なるコスト削減やリテール事業の強化にも努めることにより、小型化による収益性の低下を吸収し、従来と遜色のない利益の確保に努めて参ります。また、財務体質の強化に向け、フリー・キャッシュ・フローの安定したキャッシュ・インの確保に努め、債務残高の削減を図って参ります。

株式上場につきましては、引き続き国における検討を見守りつつ上場に向けた準備を着実に進めて参ります。

なお、連結子会社である成田高速鉄道アクセス(株)は、成田新高速鉄道線の整備にあたり、国及び千葉県・7市から事業費の一部について補助金の交付を受け、事業を実施したところでありますが、このたび平成21年度補助金の一部について、補助金取扱いの事務手続きの不備を指摘され、千葉県及び7市から返還命令を受け、平成24年3月7日当該補助金を返還いたしました。当社グループは、今後このような事案が発生することがないように、再発防止策の確実な実施とコンプライアンス体制のより一層の強化を図って参ります。

4【事業等のリスク】

当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があると考えられる主要なリスクには、次のようなものがあります。

また、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであり、今後の社会経済情勢等の諸条件により変更されることがあります。

(1) 当社の民営化について

経緯

政府の行政改革方針に基づき、当社の前身である新東京国際空港公団（以下「公団」という。）は、平成14年12月17日に閣議決定された「道路関係四公団、国際拠点空港及び政策金融機関の改革について」において、完全民営化に向けて、平成16年度に全額政府出資の特殊会社にするものとされました。

この計画の決定を受け、成田国際空港株式会社法案が第156回国会に提出され、平成15年7月11日に成立し、同18日に公布・施行されました。これにより、平成16年4月1日、全額政府出資の特殊会社として成田国際空港株式会社が設立されました。

成田国際空港株式会社法〔平成15年法律第124号〕について（ ）内は、該当条項

ア 制定の目的等

当社の設立について定めるとともに、その目的（第1条）、事業（第5条）に関する事項等について規定しています。

当社は全額政府出資の特殊会社として設立され、成田国際空港株式会社法（以下「成田会社法」という。）により政府による一定の規制を受けておりますが、将来の完全民営化を前提としており、経営の一層の効率化、利用者利便の向上を図るため、事業運営の自由度が高まり、新規事業への進出が容易となりました。

当社が成田国際空港の運営を継続し、整備を進めるためには、これまで公団が行ってきた空港周辺地域における環境対策・共生策の適切かつ確実な実施が必要であることから、これを事業として規定（第5条第1項第4・5号）するとともに、その適切かつ確実な実施を義務づけております（第6条）。

イ 概要

(ア) 国土交通大臣による認可を必要とする事項

a 会社の目的を達成するために必要な事業の認可（第5条第2項）

成田国際空港の施設の建設・管理や成田国際空港内での店舗運営など、成田会社法に列挙された事業以外の事業を行おうとするときは、あらかじめ国土交通大臣の認可を受けなければならない。

b 発行する株式、募集新株予約権若しくは募集社債を引き受ける者の募集、株式交換に際する株式、社債若しくは新株予約権の発行、弁済期限が1年を超える資金借入の認可（第9条）

会社法第199条第1項に規定するその発行する株式、同法第238条第1項に規定する募集新株予約権、若しくは同法第676条に規定する募集社債（社債、株式等の振替に関する法律第66条第1号に規定する短期社債を除く。）を引き受ける者の募集をし、株式交換に際して株式、社債（社債、株式等の振替に関する法律第66条第1号に規定する短期社債を除く。）若しくは新株予約権を発行し、又は弁済期限が1年を超える資金を借り入れようとするときは、国土交通大臣の認可を受けなければならない。

c 代表取締役等の選定等の決議の認可（第10条）

代表取締役又は代表執行役の選定及び解職並びに監査役の選任及び解任又は監査委員の選定及び解職の決議は、国土交通大臣の認可を受けなければ、その効力を生じない。

d 事業計画の認可（第11条）

毎事業年度の開始前に、国土交通省令で定めるところにより、当該事業年度の事業計画を国土交通大臣に提出して、その認可を受けなければならない。これを変更しようとするときも、同様とする。

e 重要な財産の譲渡等の認可（第12条）

国土交通省令で定める重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、国土交通大臣の認可を受けなければならない。

f 定款の変更等の認可（第13条）

定款の変更、剰余金の配当その他の剰余金の処分、合併、分割及び解散の決議は、国土交通大臣の認可を受けなければ、その効力を生じない。

(イ)その他の規制事項

a 国土交通大臣が定める基本計画への適合（第3条）

成田国際空港及び成田国際空港における航空機の離陸又は着陸の安全を確保するために必要な航空法第2条第5項に規定する航空保安施設の設置及び管理は、国土交通大臣が定める基本計画に適合するものでなければならない。

b 財務諸表の提出（第14条）

毎事業年度終了後3月以内に、その事業年度の貸借対照表、損益計算書及び事業報告書を国土交通大臣に提出しなければならない。

c 国土交通大臣の監督・命令権限等（第15・16条）

国土交通大臣は、成田会社法の定めるところに従い当社を監督し、業務に関し監督上必要な命令をすることができるとともに、成田会社法を施行するために必要があると認めるときは、当社に対する報告の指示及び検査をすることができる。

(ウ)政府の財政支援

a 資金の貸付け（第8条）

成田国際空港は日本の社会経済活動を支える国際拠点空港としての公共性を有することから、成田国際空港が空港の機能に関わる基本的な施設の大規模な機能拡充及び大規模な災害を被った場合の復旧事業などに対しては政府が財政支援を行うことも必要となり得るという趣旨から、政府は、予算の範囲内において、当社に対し、空港の基本的な施設（滑走路等）並びに航空保安施設の設置及び管理事業に要する経費に充てる資金を無利子で貸付けることができる。

b 政府の出資（附則第14条）

上記aと同一の趣旨から、政府は、将来の完全民営化を目指す当社が経営基盤を確立するまでの当分の間、必要があると認めるときは、予算の範囲内において、当社に出資することができる。

c 債務保証（附則第15条）

政府は、将来の完全民営化を目指す当社が経営基盤を確立するまでの当分の間、国会の議決を経た金額の範囲内において、当社が空港機能を確保するために必要な事業に要する経費に充てるために発行する社債に係る債務について、保証契約をすることができる。

(エ)特例措置

a 一般担保（第7条）

社債権者は、当社の財産について、民法の規定による一般の先取特権に次いで優先弁済を受けることができる。

(オ)権利義務の承継等

a 権利義務の承継（附則第12条第1項）

本規定に基づき、公団は、当社の成立の時（平成16年4月1日）において解散し、その一切の権利及び義務は、その時において当社が承継している。

b 無利子貸付金（附則第12条第2・3項）

本規定に基づき、公団の解散時（平成16年4月1日）における政府の公団に対する出資金のうち政令で定める金額（1,496億5,300万円：成田会社法施行令附則第3条）は、公団の解散の時において、政府の当社に対する無利子貸付金とされ、当社は、毎会計年度3月31日までに、111億円を政府に償還することとなっている（残余额が111億円に満たない会計年度は、当該残余额を償還）（成田会社法施行令附則第5条第1項）。

なお、災害その他特別の事情により当該無利子貸付金の償還が著しく困難と認められるときは、政府は、償還期限を延長することができる（成田会社法施行令附則第5条第3項）。また、当社は、その判断により111億円を超えて無利子貸付金を償還することができる（成田会社法施行令附則第5条第2項）。

(2) 事業に係る法律関連事項

成田国際空港は、航空法や空港法などの法律の規制の適用を受けています。

当社が、空港等又は航空保安施設の設置（航空法第38条）・変更（同第43条）等を行う際には国土交通大臣の許可を受けなければなりません。また、空港供用規程の制定又は変更を行う際には国土交通大臣に届け出なければならない。国土交通大臣は、その内容が不適合と認めるときには変更命令を行うことができるとされています（空港法第12条）。また、空港の保安を確保するために遵守すべき事項を定めた空港保安管理規程を国土交通大臣に届け出なければならない。国土交通大臣は、その内容が不適合と認めるときは変更命令を行うことができるとされています（航空法第47条の2）。

当社が、着陸料などの空港使用料金を定めようとするときは、あらかじめ、国土交通大臣に届け出なければならないこととされ、国土交通大臣は、届け出られた料金が、特定の利用者に対し、不当な差別的取り扱いをするものであるとき又は社会的経済的事情に照らして著しく不適切であり、利用者が当該空港を利用することを著しく困難にするおそれがあるものであるときには、変更命令を行うことができるとされており（空港法第13条）。

また、当社が航空燃料輸送のために行っている千葉港と成田国際空港間の石油パイプライン事業については、主務大臣（経済産業大臣・国土交通大臣）の許可を受けなければならない（石油パイプライン事業法第5条）とともに、石油輸送に関する料金その他の条件について石油輸送規程を定めるとき又は変更するときは、主務大臣の認可を受けなければならないこととされております（同第20条）。

なお、当社は(1)の成田会社法、上述の航空法、空港法、石油パイプライン事業法のほかにも「公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律」「特定空港周辺航空機騒音対策特別措置法」などの法律の規制の適用を受けており、また当社グループは、それぞれが展開する各種事業において様々な法令・規則等の規制の適用を受けていることから、これら法的規制が変更された場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 航空機発着回数の増加について

平成22年10月13日に開催された「成田空港に関する四者協議会」にて、国、千葉県、空港周辺9市町、当社の四者で、年間発着回数30万回への容量拡大について合意しました。

今後の空港容量拡大については、2012年度末には27万回の対応が可能となるよう、施設の整備等を実施してまいります。また、30万回対応の施設については、今後の航空需要の伸びを見つつ整備を進めてまいります。

なお、増大する需要に応じて施設整備をするものの、各種の環境の変化等により発着回数が増えない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 羽田空港国際化の影響

羽田空港においては4本目の滑走路と新国際線旅客ターミナルが、平成22年10月21日に供用開始され、国際線の年間発着枠が、昼間3万回、深夜早朝3万回に拡大しました。成田国際空港と羽田空港の一体的活用により、首都圏の国際空港機能の24時間化が図られることとなりました。これに伴い、これまでアジアの近距離チャーター便により4都市に限定されていた羽田空港の国際線は、平成22年10月31日より国際定期便として、昼間時間帯（06:00～23:00）はアジア近距離ビジネス路線、深夜早朝時間帯（23:00～06:00）は欧米を含む世界の主要都市に就航を開始しました。

更に、平成22年6月に国土交通省より発表されました「国土交通省政策集2010」では、平成25年度中に見込まれる増枠を機に、国際線枠を9万回（昼間6万回、深夜3万回）規模に拡大することが明示されました。

将来は、成田国際空港と羽田空港の両首都圏空港が一体となって首都圏の国際航空需要に添えていくものと推察しておりますが、今後も更なる羽田空港の国際化が進んだ場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。（参考・成田国際空港平成23年度国際線航空機発着回数：16.4万回）

(5) 他の国際空港との競合

成田国際空港の航空旅客のほとんどは「日本」を最終発着地としているため、日本の占める経済的地位が続く限り東アジア諸空港への過剰な需要流失は考えにくいと想定していますが、日本の経済的地位に大きな変化があった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、日本国内では関西国際空港及び中部国際空港と、国際旅客及び国際貨物に関して一定の競合関係にあるといえます。各空港の空港利用圏は重複していないため、旺盛な首都圏需要を擁する成田国際空港への影響は限定的と想定しておりますが、日本国内における首都圏の経済的役割に大きな変化があった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 成田新高速鉄道（路線愛称名「成田スカイアクセス」）について

成田スカイアクセスは、都心（日暮里駅）と成田国際空港（空港第2ビル駅）とを最速36分で結ぶ新高速鉄道として、平成22年7月17日に開業いたしました。

当事業は、十分な検討の上で採算性を見込んでおりますが、各種の環境の変化等により事業が計画通りに進展しない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 芝山鉄道について

成田国際空港開港前年の昭和52年、芝山町が運輸省（現国土交通省）に成田国際空港の建設に関連して当時の京成電鉄本線を芝山町へ延伸するよう要望書を提出し、第3セクター方式により延伸されることになりました。

事業主体として、当社グループの芝山鉄道㈱が昭和56年に設立され、平成14年10月27日に開業いたしました。成田国際空港の中央にある京成電鉄の東成田駅から空港の地下を通り、空港南側の整備地区に隣接する「芝山千代田駅」までをつなぐ全長2.2kmの単線で、京成電鉄と相互直通運転を行っております。

芝山鉄道㈱は、厳しい経営状況が続いていることから、平成16年度から沿線自治体による補助金の交付を受けております。当社は、当該鉄道について成田国際空港を運営する上での地域共生策として不可欠な事業であると認識しております。

(8) 金利変動の影響

当社グループは、設備投資額が大きく多額の資金を債券及び借入金を中心に調達しております。(当連結会計年度末における当社グループ長期有利子債務残高：536,272百万円)

よって、今後の金利動向及び格付けの変更により調達金利が変動すると、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 国際紛争、テロ、感染症の発生、天変地異、国際経済情勢の急変、事故等による影響

成田国際空港は、これまで、平成13年9月に発生した米国同時多発テロ、平成15年3月に開始されたイラク戦争及び同年3月末に発生したSARS(重症急性呼吸器症候群)、平成20年秋以降の米国発世界金融危機、平成21年4月末に発生した新型インフルエンザにより、国際線航空旅客数や国際線航空機発着回数が大幅に減少いたしました。また、平成22年4月に発生したアイスランドの火山噴火では、ヨーロッパ便で一部運休、平成23年3月に発生した東日本大震災では東京電力福島第一原子力発電所の事故の影響もあり、全方面の便において運休、減便がありました。

今後も、国際紛争、テロ、感染症の発生、天変地異、原油価格の急騰や世界の経済情勢の急変、空港運営に支障が生じる大規模な事故並びに主要な航空会社の経営悪化等により国際線航空旅客数や国際線航空機発着回数が減少した場合、さらに、これら事象の発生に伴い成田国際空港などの混雑国際空港におけるスロットの有効活用を目的とした運用方法に変更が生じる等した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 訴訟等に係るリスク

現在、当社グループが係争中の主な訴訟事件として、平成22年12月31日に千葉地方裁判所に提起された空港建設に反対する空港周辺住民らによる成田国際空港のB滑走路等使用差し止め及び西側誘導路等の工事差し止めを求める訴訟があります。

当社グループは、事業活動を展開していく中で、第三者から訴訟の提起等を受ける可能性があります。訴訟及び法的手続き固有の不確実性により、当社グループが当事者となる訴訟及び法的手続きの結果を予測することは困難ですが、当社グループに不利な結果が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されており、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日における資産・負債及び当連結会計年度における収益・費用の数値に影響を与える事項について、過去の実績や現在の状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき見積りを行った上で、継続して評価を行っております。ただし、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。なお、当社グループが行っている会計上の見積りのうち、特に重要なものとしては、退職給付引当金や繰延税金資産等があります。

また、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針については、「第5 経理の状況」に記載しております。

(2) 経営成績の分析

営業収益

空港運営事業では、上期の航空機発着回数及び航空旅客数が東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故の影響により減少し、空港使用料収入、旅客施設使用料収入が減少したことにより、前年同期比7.2%減の97,736百万円となりました。

リテール事業では、主に上期の航空旅客数の減少に伴い直営店舗、テナント店舗の物販・飲食収入が減少したことにより、前年同期比12.0%減の44,005百万円となりました。

施設貸付事業では、航空会社の事務室の返還等により土地建物等貸付料収入が減少したことにより、前年同期比4.9%減の29,391百万円となりました。

鉄道事業では、平成22年7月の成田スカイアクセスの開業に伴い、通期で線路使用料収入が得られたこと等により、営業収益は前年同期比48.9%増の2,379百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度の営業収益は前年同期比7.6%減の173,513百万円となりました。

営業費用

当連結会計年度の営業費用は、運用収益の悪化に伴い退職給付費用が増加したものの、設備投資の抑制や耐用年数の到来に伴う減価償却費の減少及びリテール事業の商品仕入の減少により前年同期比2.3%減の152,188百万円となりました。

営業利益

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は、前年同期比33.4%減の21,324百万円となりました。営業収益に対する営業利益の比率は前連結会計年度の17.0%に対して、当連結会計年度は12.3%となりました。

営業外損益

当連結会計年度の営業外損益は、前連結会計年度の8,595百万円の損失（純額）から4.8%改善して8,180百万円の損失（純額）となりました。これは主に、支払利息、社債利息が減少したことによるものであります。なお、当連結会計年度における長期有利子債務の平均金利は、1.4%となりました。

経常利益

以上の結果、当連結会計年度の経常利益は前年同期比43.9%減の13,144百万円となりました。

特別損益

当連結会計年度の特別損益は、前連結会計年度の4,294百万円の損失（純額）から34.4%減少して2,817百万円の損失（純額）となりました。これは主に、前連結会計年度に東日本大震災により被災した資産の復旧やPCB廃棄物の処理に伴う支出に備えるため、災害損失引当金繰入額及び環境対策引当金繰入額を計上したことによるものです。

税金等調整前当期純利益

以上の結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は前年同期比46.0%減の10,327百万円となりました。

少数株主損益調整前当期純利益

法人税等を加減した当連結会計年度の少数株主損益調整前当期純利益は前年同期比66.2%減の3,295百万円となりました。

当期純利益

少数株主損益を加減した当連結会計年度の当期純利益は、前年同期比64.3%減の3,555百万円となりました。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の4,976円16銭に対して、当連結会計年度は1,777円72銭となりました。

(3) 財政状態の分析

当連結会計年度末における資産合計は902,566百万円、負債合計は666,218百万円、純資産合計は236,348百万円となりました。

資産は前連結会計年度末比3.5%減の902,566百万円となりました。流動資産は、売掛金の増加により前連結会計年度末比3.2%増の53,064百万円となりました。固定資産は、年間発着回数30万回への空港容量拡大に向けた誘導路等の施設整備による増加があったものの、それ以上に減価償却が進んだことから前連結会計年度末比3.9%減の849,501百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末比4.8%減の666,218百万円となりました。流動負債では、主として、1年内返済予定の長期借入金が増加したものの、1年内償還予定の社債が減少したことにより、前連結会計年度末比16.9%減の112,595百万円となりました。固定負債では、主として借入により長期借入金が増加したものの、社債の償還により、前連結会計年度末比1.9%減の553,622百万円となりました。なお、長期借入金残高（1年内返済を含む）は、32,000百万円の借入及び11,831百万円の返済を行ったことにより180,658百万円（無利子の政府借入金60,853百万円を含む）となり、社債残高（1年内償還を含む）416,466百万円と合わせた長期債務残高は前連結会計年度末比5.0%減の597,125百万円となりました。

株主資本は、前連結会計年度末比0.5%増の227,707百万円となりました。これは配当金を2,490百万円支払いましたが、当期純利益が3,555百万円計上されたことによるものであります。当連結会計年度末の自己資本比率は、資産の減少により前連結会計年度末の24.2%から25.2%へ増加となりました。

少数株主持分は、前連結会計年度末比3.4%減の9,024百万円となり、その他の包括利益累計額を含めた純資産の合計は236,348百万円となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については、「1 業績等の概要」の「(2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであり、営業活動によって得られた資金、投資のピークが過ぎたことにより増加したフリー・キャッシュ・フローをもって長期債務残高の償還に充当しております。

なお、当社グループの今後の資金需要において、主なものは空港運営事業等に係る設備投資であり、「第3 設備の状況」の「3 設備の新設、除却等の計画」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において、空港運営事業を中心に全体で22,228百万円の設備投資を実施しました。主な設備投資の内容は次のとおりであります。

空港運営事業においては、容量拡大に向けた誘導路及びエプロン整備等の実施により、設備投資額は19,731百万円となりました。

リテール事業、施設貸付事業、鉄道事業においては、経常的な整備工事等により設備投資額は各々1,206百万円、790百万円、510百万円となりました。

当連結会計年度完成の主要な設備としては、整備地区エプロン改修があります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
成田国際空港 (千葉県成田市)	空港運営事業、リ テール事業、施設 貸付事業及び鉄 道事業	空港施設	428,026	35,566	258,641 (22,066)	159	16,733	739,127	671 (205)
東京事務所 (東京都千代田区)	空港運営事業、リ テール事業、施設 貸付事業及び鉄 道事業	事務所	77	-	-	-	10	88	2 (3)
千葉港頭事務所 (千葉県千葉市美浜区)	空港運営事業	給油施設	2,273	2,400	10,361 (85)	-	108	15,143	17 (4)
四街道事務所 (千葉県四街道市)	空港運営事業	給油施設	535	729	1,760 (18)	-	33	3,058	7 (3)
パイプライン (千葉県千葉市美浜区他)	空港運営事業	給油施設	15,588	4,563	2,535 (81)	-	130	22,818	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品と無形固定資産であります。なお、帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書きしております。

3. 成田国際空港には、本社及び騒音対策用地等を含んでおります。

なお、主な設備の概要は以下のとおりであります。

空港運営事業

ア 空港基本施設

A 滑走路	長さ 4,000m × 幅 60m
B 滑走路	長さ 2,500m × 幅 60m
誘導路	長さ 29,700m × 幅 30m (一部23m)
エプロン	面積 2,330千㎡

イ 旅客ターミナル施設

第1旅客ターミナルビル(地上6階、地下2階)

供用開始 昭和53年5月

供用床面積 約451千㎡

第2旅客ターミナルビル(地上6階、地下1階)

供用開始 平成4年12月

供用床面積 約363千㎡

ビジネスジェット専用ターミナル

供用開始 平成24年3月

供用床面積 約560㎡

旅客ターミナル施設のうち、店舗の貸付等に係る部分はリテール事業、事務室の貸付等に係る部分は施設貸付事業に区分しております。

ウ 給油施設

千葉港頭石油ターミナル(タンク容量:約95,000kl)で揚油された航空燃料を約47kmの石油パイプラインで空港へ送油し、第1給油センター(タンク容量:約144,000kl)及び第2給油センター(タンク容量:約48,000kl)からハイドラント設備を経由して、航空機まで届けております。

エ 供給施設

上下水道施設

中央冷暖房施設

電力受配電施設

供給施設のうち、店舗の貸付等に係る部分はリテール事業、事務室の貸付等に係る部分は施設貸付事業、鉄道施設の貸付等に係る部分は鉄道事業に区分しております。

リテール事業

ア 旅客ターミナル施設は、「 空港運営事業」に含めて記載しております。

イ 供給施設は、「 空港運営事業」に含めて記載しております。

施設貸付事業

ア 旅客ターミナル施設は、「 空港運営事業」に含めて記載しております。

イ 貨物ターミナル施設

供用床面積 約295千㎡

供用床面積は、第1～第7貨物ビル、日航貨物ビル、輸入共同上屋ビル他貨物施設の供用床面積の合計値であります。

ウ 供給施設は、「 空港運営事業」に含めて記載しております。

エ 駐車場

収容台数(大型車175台 普通車9,929台)

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
㈱N A Aリテイ リング	成田国際空港 (千葉県成田市)	リテール事業	事務所・店 舗設備	1,241	-	- (-)	103	651	1,997	166 (251)
臨空開発整備㈱	本社 (千葉県成田市)	施設貸付事業	事務所・駐 車場	955	0	0 (0)	2	2	961	20 (4)
成田高速鉄道ア クセス㈱	成田新高速鉄 道(千葉県成田 市他)	鉄道事業	成田新高速 鉄道施設	18,403	771	1,419 (94)	6	11,652	32,253	8 (4)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品と無形固定資産であります。なお、帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書きしております。
3. 臨空開発整備㈱は、提出会社から土地27千㎡を賃借しております。年間の賃借料は30百万円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設及び改修

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力等
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
成田国際空港㈱ 成田国際空港	千葉県成田市	空港運営事業	容量拡大に向け た誘導路及びエ ブロン整備	32,845	4,086	社債、借入金 及び自己資金	平成22 年6月	平成25 年3月	発着回数27 万回までの 空港容量拡 大
成田国際空港㈱ 成田国際空港	千葉県成田市	空港運営事業	A滑走路南側進 入端移設	3,293	320	社債、借入金 及び自己資金	平成23 年3月	平成25 年3月	安全性及び 運航効率の 向上
成田国際空港㈱ 成田国際空港	千葉県成田市	空港運営事業	2PTB本館 - サテライト連絡 通路整備	10,489	116	社債、借入金 及び自己資金	平成24 年3月	平成28 年2月	旅客サービ スの向上
成田国際空港㈱ 成田国際空港	千葉県成田市	空港運営事業	LCC専用施設 整備	18,169	-	社債、借入金 及び自己資金	平成24 年12月	平成27 年3月	旅客取扱能 力の向上

(注) 投資予定金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	除却計画額 (百万円)	除却等の予定時期
成田国際空港㈱ 成田国際空港	千葉県成田市	施設貸付事業	第5貨物ビルの一部撤去	1,604	平成24年度

(注) LCC専用施設予定地として整備するためです。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,000,000	2,000,000	非上場	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。
計	2,000,000	2,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月1日	2,000,000	2,000,000	100,000	100,000	52,000	52,000

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、会社設立によるものです。

なお、新東京国際空港公団は、成田国際空港株式会社法(平成15年法律第124号)附則第6条、第8条及び第10条の規定に基づき、平成16年4月1日付で成田国際空港株式会社にその財産の全部を出資しており、それにより取得した株式を新東京国際空港公団への出資割合に応じて政府に無償譲渡しております。1株当たりの発行価額は、76,000円(内資本組入額50,000円)です。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況							計	単元未満株式 の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	2	-	-	-	-	-	-	2	-
所有株式数 (株)	2,000,000	-	-	-	-	-	-	2,000,000	-
所有株式数の 割合(%)	100	-	-	-	-	-	-	100	-

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
国土交通大臣	東京都千代田区霞が関二丁目1番3号	1,800,258	90.01
財務大臣	東京都千代田区霞が関三丁目1番1号	199,742	9.99
計	-	2,000,000	100.00

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,000,000	2,000,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	2,000,000	-	-
総株主の議決権	-	2,000,000	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、キャッシュフロー経営を重視するとともに、業績の動向を踏まえつつ、今後の事業展開に備えた内部留保の充実と利益還元双方の調和に努めていきたいと考えております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

後者につきましては「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当社は、これまで期末配当のみを行っており、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

なお、成田国際空港株式会社法に基づき、剰余金その他の剰余金の処分の決議は、国土交通大臣の認可を受けなければその効力を生じません。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成24年6月27日 定時株主総会決議	890	445

4【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	コンプライア ンス委員会委員長 及び安全推進委 員会委員長並び に内部監査室担 当	夏目 誠	昭和22年 8月10日生	昭和46年 7月 日本国有鉄道（現東日本旅客鉄道株式 会社）入社 昭和62年 4月 同社総務部総務課長 平成 3年 6月 同社総合企画本部投資計画部長 平成 8年 6月 同社取締役総合企画本部経営管理部長 平成12年 6月 同社常務取締役総合企画本部副本部長 平成15年 6月 同社代表取締役副社長事業創造本部長 平成17年 6月 東日本キヨスク株式会社（現株式会社 JR東日本リテールネット）代表取締 役社長 平成24年 6月 当社代表取締役社長（現任）	(注) 2	-
代表取締役 副社長	社長補佐	深谷 憲一	昭和22年 5月29日生	昭和46年 4月 運輸省（現国土交通省）入省 平成14年 8月 海上保安庁長官 平成16年 7月 日本政策投資銀行理事 平成19年10月 (財)運輸政策研究機構副会長兼理事 平成23年 6月 当社取締役兼専務執行役員 平成24年 6月 当社代表取締役副社長（現任）	(注) 3	-
取締役	常務執行役員 CS推進委員会 委員長、IT推 進委員会委員長 及びエコ・エア ポート推進委員 会委員長並びに 業務推進部門長	村田 保史	昭和24年 1月30日生	昭和48年 4月 警察庁入庁 平成15年 8月 同庁近畿管区警察局長 平成17年 5月 当社常勤顧問 平成17年 6月 当社常務取締役兼執行役員 平成21年 6月 当社取締役兼常務執行役員（現任）	(注) 3	-
取締役	常務執行役員 管理部門長及び 広報室担当	高橋 かしわ	昭和24年10月15日生	昭和47年 4月 新東京国際空港公団入社 平成17年 6月 当社執行役員 平成19年 6月 当社常務執行役員 平成21年 6月 当社取締役兼常務執行役員（現任）	(注) 3	-
取締役	常務執行役員 整備部門長	林 憲司	昭和24年 1月29日生	昭和46年 4月 新東京国際空港公団入社 平成17年 6月 当社執行役員 平成19年 6月 当社常務執行役員 平成21年 6月 当社取締役兼常務執行役員（現任）	(注) 3	-
取締役	常務執行役員 調達部担当	加藤 輝雄	昭和23年 9月14日生	昭和46年 4月 住友商事株式会社入社 平成17年 2月 同社輸送機・建機事業部門 自動車事 業本部参事 平成19年 7月 当社常務執行役員 平成21年 6月 当社取締役兼常務執行役員（現任）	(注) 3	-
取締役	常務執行役員 経営企画部門長 及び上場準備室 担当並びに用地 部分掌	斎田 正己	昭和25年 2月 3日生	昭和48年 4月 新東京国際空港公団入社 平成19年 6月 当社常務執行役員 平成21年 6月 当社取締役兼常務執行役員（現任）	(注) 3	-
取締役	常務執行役員 空港運用部門長	中留 恵孝	昭和26年 3月17日生	昭和48年 4月 新東京国際空港公団入社 平成20年 6月 当社執行役員 平成22年 6月 成田空港給油施設株式会社代表取締役 社長 平成23年 6月 当社取締役兼常務執行役員（現任）	(注) 3	-
取締役	常務執行役員 経営企画部門関 連事業部門長及 び東京事務所担 当	大久保 仁	昭和29年10月 7日生	昭和53年 4月 運輸省（現国土交通省）入省 平成18年 7月 同省中国地方整備局副局長 平成19年 7月 当社執行役員 平成20年 6月 当社常務執行役員 平成21年 6月 当社専務執行役員 平成23年 6月 当社取締役兼常務執行役員（現任）	(注) 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	執行役員 相談役	森中 小三郎	昭和17年8月8日生	昭和40年4月 住友商事株式会社入社 平成5年6月 同社取締役 船舶プラント本部副部長、電力プロジェクト部長 平成9年4月 同社常務取締役 電力・情報通信プロジェクト本部長 平成13年4月 同社専務取締役 機電事業部門長 平成14年4月 同社取締役副社長 平成15年4月 同社取締役 副社長執行役員 平成17年4月 同社取締役 社長付 平成17年6月 同社特別顧問 平成19年6月 当社代表取締役社長 平成24年6月 当社取締役兼執行役員相談役(現任)	(注) 3	-
常勤監査役		荒井 伸	昭和32年3月3日生	昭和55年4月 運輸省(現国土交通省)入省 平成22年10月 同省中国運輸局長 平成24年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 2	-
常勤監査役		津曲 俊英	昭和30年10月28日生	昭和53年4月 大蔵省(現財務省)入省 平成20年7月 同省財務総合政策研究所次長 平成21年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	-
常勤監査役		久保 繁	昭和26年9月24日生	昭和51年7月 千葉県入庁 平成23年4月 同県商工労働部長 平成24年4月 当社常勤顧問 平成24年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 2	-
監査役		盛岡 茂和	昭和23年7月8日生	昭和46年4月 日本電信電話公社(現日本電信電話株式会社)入社 平成11年7月 東日本電信電話株式会社マルチメディア推進部担当部長 平成12年4月 NTTプリンテック株式会社総務部担当部長 平成12年6月 NTT東北テレプリント株式会社常務取締役 平成13年6月 NTT東北電話帳株式会社代表取締役社長 平成15年6月 株式会社NTTクオリス取締役電話帳事業部藤岡工場長 平成17年7月 同社取締役電話帳事業部中部工場長 平成18年6月 同社常勤監査役 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注) 3	-
計						-

(注) 1. 監査役全員は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時まで。
3. 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時まで。
4. 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時まで。
5. 当社では、コーポレート・ガバナンス強化の一環として、取締役会の意思決定及び監督機能の強化と業務執行責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員21名のうち、取締役を兼任していない執行役員は、13名となります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、「事業執行における迅速性と効率性の追求」と「適切な監査及び監督による適法性の確保」とのバランスが取れ、関係者の理解を得られる企業統治の充実を図ることを経営の重点施策として、以下の取り組みを行っております。

会社の機関の内容

取締役会は、代表取締役社長が議長を務め、原則として月1回開催しており、必要に応じて随時開催しております。法令及び定款に定めるもののほか、業務執行上重要な事項の決定及び業務執行の監督を行っております。

また、取締役10名（執行役員を兼務する8名を含む。）、監査役4名及び取締役を兼務しない執行役員13名をもって構成される執行役員会議を設置し、取締役会決議事項や経営に関する事項について、原則として毎週審議を行い、迅速な意思決定を図り、効率的な会社運営を実施しております。

なお、当社は、監査役会制度を採用しており、監査役は4名で、全員が社外監査役であります。

この他、すべての取締役、監査役及び執行役員が委員又は出席者となる「コンプライアンス委員会」「CS推進委員会」「IT推進委員会」「エコ・エアポート推進委員会」「安全推進委員会」の5つの委員会を設置し、それぞれの分野に応じた案件について、検討、協議を行っております。

内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に定められる「業務の適正を確保するための体制」について取締役会において決議しております。その概要は以下のとおりであります。

ア 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (ア)「成田国際空港株式会社行動規範」に実践すべき指針を示し、また、法令及び会社が定める諸規程への遵守義務を倫理規程に定めることで、業務遂行に際しての基本的な心構えと社会的使命を深く自覚させる。
- (イ)コンプライアンスを全社的問題として位置づけ、全ての取締役・執行役員で構成されるコンプライアンス委員会においてその基本的事項を決定する。
- (ウ)コンプライアンスを徹底するため、定期的な講演会や研修により意識の向上を図る。
- (エ)コンプライアンスに関するNAAグループ内の相談制度である「グリーンライン」及び外部からの情報受付窓口を常設・運営し、法令違反や談合等の不正行為の未然防止並びに早期発見、再発防止や制度の改善を行う。
- (オ)NAAグループ全体に対して、財務報告の信頼性を確保するための内部統制の整備及び運用を図る。
- (カ)他の室部から独立した内部監査部門が、内部監査規程に基づき、業務の適正性・効率性を確保するための内部監査を実施する。

イ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (ア)法令並びに取締役会規則、情報管理規程及び文書管理規程等の社内規程に基づき、取締役の職務の執行にかかる情報を、文書または電磁的記録により適切に管理し、取締役、監査役および内部監査部門が、閲覧可能な状態で保存する。
- (イ)また、これらの規程により、情報の社外への漏洩等の防止のために必要な措置を講じる。

ウ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (ア)損失の危険の管理については、空港運営上のみならず企業として想定される全リスクを対象に全社的なリスクマネジメント調査を毎年1回以上実施し、リスク内容、蓋然性、影響度及び対策の現状等を把握した上で、全社で情報共有するとともに、必要な対策を講じる。
- (イ)経営に与える影響の大きいリスクは、毎年1回以上、取締役会又は執行役員会議に報告し、対応方針等について審議・決定の上、毎期設定する組織別行動計画目標に組み込み対処する。
- (ウ)特に、全てに優先する空港の安全確保については、運用等を担当する室部から独立した総合安全推進部門が、空港内全域の安全及び保安警備について安全監査を実施する。また、一元的に運用情報の収集・発信をする体制を整備するとともに規程類を制定し、緊急事態等に適切に対処する。
- (エ)「NAAグループ暴力団等対策連絡会」の設置・運営により、成田空港における暴力団等による暴力的不法行為を排除し、安全確保と健全な運営を推進する。

エ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (ア)役員及び社員が共有する全社的な目標として、中期経営計画及び年度経営計画を定め、これに基づく具体的な施策を担当役員が実行することで、目標達成への確度を高め、取締役の職務執行及び全社的な業務の効率化を実現する。
- (イ)執行役員制度を設け、また、権限規程により各役職者に業務執行権限を委譲するとともに、重要な事項を審議する執行役員会議を原則として毎週開催することで、迅速な意思決定を図る。
- (ウ)コンプライアンス、CS、IT、エコ・エアポート及び安全対策については、それぞれの委員会を設置し、取締役、監査役及び執行役員が集中的に審議することで、一層の職務執行効率化を図る。
- (エ)電子決裁システム等のITを活用することにより、意思決定手続きの迅速化及び情報管理の効率化を図る。
- (オ)定例記者会見等により情報開示を適宜・適切に行い、お客様・ステークホルダーの理解を得ることで、事業の効率的運用を図る。

オ 当会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (ア)N A Aグループが一体となって効率的な空港経営を行えるよう、N A Aグループ連結子会社の管理方針及び管理体制を規程に定め、N A Aグループ全体の健全な成長を図る。
- (イ)「グループ経営会議」及び「グループ会社連絡会」を定期的で開催し、当会社の意向伝達、相互間の情報共有、意見交換を行う。
- (ウ)安全及びCSの向上のため、N A Aグループが一体となってこれらの活動を推進する。
- (エ)当会社の内部監査部門が定期的に監査を行い、改善を要する事項については、N A Aグループ連結子会社に対して指導、支援及び助言を行う。

カ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項

- (ア)監査役室を設け、専属の社員を配置する。
- (イ)監査役室の社員は、監査役の指揮を受けて、監査役監査に関する調査その他の事務を補助する。
- (ウ)監査役室に関する人事異動又は組織変更等を行う場合は、事前に監査役会と協議を行う。

キ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- (ア)監査役は、取締役会、執行役員会議及びその他重要な会議に出席する。
- (イ)監査役は、業務執行に関する主要な稟議文書その他の重要な文書を閲覧できる。
- (ウ)担当の取締役等は、取締役会及び執行役員会議等の議題となる重要な案件について、監査役に説明する。
- (エ)取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれがある事項、法令・定款に違反するおそれがあると認められた事項及び業務執行に関して著しく不当な事項について速やかに監査役会に報告をする。

ク その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (ア)監査役会は、代表取締役と定期的に会合を開催する。
- (イ)監査役会は、会計監査人及び内部監査部門と定期的に会合を開催し、連携を図る。
- (ウ)N A Aグループ連結子会社の監査役等との連携のため、「N A Aグループ監査役連絡会」を、毎年1回以上開催する。
- (エ)監査役は、会社のグループ経営の状況を把握するため、「グループ経営会議」に出席できる。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

ア 内部監査

内部監査については、3名の専任スタッフを配置した社長直轄の内部監査室を設置し、内部監査規程に基づき策定された内部監査計画により、当社及び子会社の業務が経営方針、法令及び諸規程に則り、適正かつ効率的に行われているかについて、監査を実施しております。

イ 監査役監査

監査役監査については、監査役会で定められた監査計画に基づき、取締役会、執行役員会議等の重要な会議に出席し、重要事項に関して担当室部への監査及び子会社からの事業の報告等を通じて、取締役の職務執行を監査しております。また、それを支援する専任組織として4名の専任スタッフを配置した監査役室を設置しております。

ウ 会計監査

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、新日本有限責任監査法人に所属する荒尾 泰則、山田 良治、柄澤 一恵の3氏であります。継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しておりますが、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

また、会計監査業務の補助者は、公認会計士8名、その他16名であり、会社法及び金融商品取引法に基づく監査が行われました。

エ 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

内部監査、監査役監査及び会計監査人による会計監査は、それぞれの立場で、独立性を侵害することなく、監査項目、監査結果等の情報を共有し、より適切な監査業務を行うべく相互連携に努めております。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役はおりません。

また、監査役全員が社外監査役であります。各監査役と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社グループは、国際拠点空港という重要な公共インフラ事業を営み、重大な社会的責任を果たすとともに社会的信用を確保する必要がある企業として、極めて高いレベルでのリスクマネジメントが求められると認識しております。

当社グループでは、成田国際空港の安全な運用のため、関係者との協力による事故防止、災害防止に努めております。特に航空機事故、災害等の発生に備えて運用管理・警備部門等の安全に直結する部門を24時間体制で運用するとともに、空港及び周辺市町村医師会等の関係者を含めた「航空機事故消火救難総合訓練」などを定期的を実施することにより、迅速かつ適切な対応ができる体制を整えております。また、当社は「成田国際空港保安管理規程」を策定し、世界標準を満たす空港保安を確保しております。

当社では民営化後の平成16年度から、戦略リスクや運営リスク等全ての分野のリスクに対するマネジメント状況の全社調査を毎年1回以上実施しております。調査で得られた情報は全社で共有し、内容に応じて「コンプライアンス委員会」「CS推進委員会」「IT推進委員会」「エコ・エアポート推進委員会」「安全推進委員会」の各委員会及び各担当室部がそれぞれの役割に応じて必要な対策を講じることとしております。特に、経営に与える影響の大きいリスクについては、毎年1回以上、取締役会又は執行役員会議に報告し、対応方針等について審議・決定の上、対処していく体制となっております。

なお、平成19年度からは、リスクに対する取り組みを更に強化するために、本体制に連結子会社も含めることとし、当社グループとして統合的にマネジメントを実施しております。

役員報酬等の内容

区分	人数	報酬等の額
取締役	13名	219百万円
監査役 (うち社外監査役)	5名 (5名)	72百万円 (72百万円)
計	18名	292百万円

(注) 1 上記人数には、平成23年6月27日開催の第7回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名及び監査役1名(うち社外監査役1名)を含んでおります。

2 上記報酬等の額の総額には、当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額(取締役31百万円、監査役10百万円(うち社外監査役10百万円))を含んでおります。

取締役の定数

当社は、10名以内の取締役を置く旨、定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨、定款に定めております。当該定款に基づき当社が社外監査役の全員と締結した責任限定契約の内容の概要は次の通りであります。

社外監査役が、その任務を怠り、それにより会社に損害を与えた場合において、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がなかったときは、社外監査役は、会社法に定める最低責任限度額を上限として会社に対する損害賠償責任を負担するものとし、その負担額を超える部分については、会社は社外監査役を当然に免責する。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨、定款に定めております。なお、解任に関する定めはありません。

取締役会として決議できることとした株主総会決議事項

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨、定款に定めております。これは、取締役及び監査役に期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

また、当社は、中間配当について、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	57	23	57	29
連結子会社	9	-	6	-
計	66	23	63	29

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、前連結会計年度、当連結会計年度ともに財務報告に係る内部統制に関するアドバイザリー業務等であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な連結財務諸表等を作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、会計基準等の内容を適切に把握するとともに、会計基準等の変更等についての確に対応するために公益財団法人財務会計基準機構及び各種団体の行うセミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 27,935	1 28,489
受取手形及び売掛金	10,372	13,754
リース投資資産	3,739	3,414
たな卸資産	5 4,789	5 3,771
繰延税金資産	1,642	1,546
その他	3,004	2,130
貸倒引当金	41	41
流動資産合計	51,442	53,064
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 968,239	1 969,941
減価償却累計額	476,039	503,750
建物及び構築物（純額）	492,200	466,191
機械装置及び運搬具	181,204	180,884
減価償却累計額	132,933	137,434
機械装置及び運搬具（純額）	48,271	43,449
工具、器具及び備品	61,932	60,822
減価償却累計額	45,663	47,242
工具、器具及び備品（純額）	16,268	13,579
土地	277,828	279,081
建設仮勘定	3,399	6,021
その他	425	642
減価償却累計額	173	273
その他（純額）	252	369
有形固定資産合計	6 838,220	6 808,693
無形固定資産		
ソフトウェア	4,514	4,326
その他	11,979	11,693
無形固定資産合計	6 16,493	6 16,020
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 2,546	1, 2 2,603
長期貸付金	1,637	1,634
繰延税金資産	21,600	17,845
その他	3,616	2,708
貸倒引当金	4	4
投資その他の資産合計	29,396	24,787
固定資産合計	884,111	849,501
資産合計	1 935,553	1 902,566

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 5,840	1 6,699
短期借入金	100	100
1年内償還予定の社債	1 91,978	1 54,643
1年内返済予定の長期借入金	1, 3 11,838	1, 3 27,754
未払法人税等	5,671	2,014
賞与引当金	1,924	1,925
災害損失引当金	1,791	523
その他	16,409	18,932
流動負債合計	135,553	112,595
固定負債		
社債	1 376,414	1 361,822
長期借入金	1, 4 148,652	1, 4 152,904
退職給付引当金	26,880	26,472
役員退職慰労引当金	561	507
環境対策引当金	1,616	1,616
その他	10,215	10,298
固定負債合計	564,341	553,622
負債合計	699,895	666,218
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	52,000	52,000
利益剰余金	74,642	75,707
株主資本合計	226,642	227,707
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延ヘッジ損益	322	383
その他の包括利益累計額合計	322	384
少数株主持分	9,337	9,024
純資産合計	235,657	236,348
負債純資産合計	935,553	902,566

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業収益	187,846	173,513
営業原価	130,905	127,608
営業総利益	56,941	45,904
販売費及び一般管理費	¹ 24,917	¹ 24,580
営業利益	32,023	21,324
営業外収益		
受取利息及び配当金	87	86
コンサルティング収入	31	57
持分法による投資利益	2	-
その他	474	256
営業外収益合計	595	401
営業外費用		
支払利息	1,568	1,256
社債利息	7,424	7,115
持分法による投資損失	-	6
その他	197	202
営業外費用合計	9,191	8,582
経常利益	23,428	13,144
特別利益		
固定資産売却益	² 35	² 469
鉄道事業補助金	170	170
工事負担金等受入額	63,386	63
災害損失引当金戻入額	-	377
その他	9	5
特別利益合計	63,602	1,085
特別損失		
固定資産除却損	³ 670	³ 2,967
減損損失	-	⁴ 110
固定資産圧縮損	63,386	63
災害損失引当金繰入額	1,791	700
環境対策引当金繰入額	1,616	-
その他	431	60
特別損失合計	67,896	3,903
税金等調整前当期純利益	19,133	10,327
法人税、住民税及び事業税	7,939	3,180
法人税等調整額	1,437	3,851
法人税等合計	9,377	7,031
少数株主損益調整前当期純利益	9,756	3,295
少数株主損失()	196	259
当期純利益	9,952	3,555

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損失()	196	259
少数株主損益調整前当期純利益	9,756	3,295
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延ヘッジ損益	237	115
その他の包括利益合計	238	115
包括利益	9,518	3,180
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,824	3,493
少数株主に係る包括利益	306	312

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	100,000	100,000
資本剰余金		
当期首残高	52,000	52,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	52,000	52,000
利益剰余金		
当期首残高	66,030	74,642
当期変動額		
剰余金の配当	1,340	2,490
当期純利益	9,952	3,555
当期変動額合計	8,612	1,065
当期末残高	74,642	75,707
株主資本合計		
当期首残高	218,030	226,642
当期変動額		
剰余金の配当	1,340	2,490
当期純利益	9,952	3,555
当期変動額合計	8,612	1,065
当期末残高	226,642	227,707
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	194	322
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	127	61
当期変動額合計	127	61
当期末残高	322	383
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	194	322
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	128	62
当期変動額合計	128	62
当期末残高	322	384

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主持分		
当期首残高	9,643	9,337
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	306	312
当期変動額合計	306	312
当期末残高	9,337	9,024
純資産合計		
当期首残高	227,479	235,657
当期変動額		
剰余金の配当	1,340	2,490
当期純利益	9,952	3,555
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	434	374
当期変動額合計	8,178	690
当期末残高	235,657	236,348

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,133	10,327
減価償却費	51,240	49,989
賞与引当金の増減額（ は減少）	31	1
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1,381	407
災害損失引当金の増減額（ は減少）	1,791	1,267
環境対策引当金の増減額（ は減少）	1,616	-
減損損失	-	110
受取利息及び受取配当金	87	86
支払利息及び社債利息	8,993	8,372
持分法による投資損益（ は益）	2	6
固定資産除却損及び圧縮損	64,444	2,717
固定資産売却損益（ は益）	109	464
売上債権の増減額（ は増加）	1,373	3,372
たな卸資産の増減額（ は増加）	26	1,045
前払年金費用の増減額（ は増加）	6	1
仕入債務の増減額（ は減少）	1,409	717
預り敷金及び保証金の増減額（ は減少）	706	285
未払金の増減額（ は減少）	649	223
未払消費税等の増減額（ は減少）	2,575	819
前受金の増減額（ は減少）	460	135
工事負担金等受入額	63,386	63
その他	403	1,845
小計	85,023	68,006
利息及び配当金の受取額	46	155
利息の支払額	9,082	8,519
法人税等の支払額	5,353	6,800
営業活動によるキャッシュ・フロー	70,634	52,843
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	22,735	17,951
固定資産の売却による収入	233	626
長期前払費用の取得による支出	50	228
投資有価証券の取得による支出	940	66
貸付けによる支出	653	8
貸付金の回収による収入	14	10
定期預金の預入による支出	-	30
敷金及び保証金の差入による支出	4	54
その他	53	56
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,189	17,759
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,370	-
長期借入れによる収入	7,976	32,000
長期借入金の返済による支出	49,218	11,831
社債の発行による収入	9,968	39,875
社債の償還による支出	12,000	92,000
配当金の支払額	1,340	2,490
その他	104	131
財務活動によるキャッシュ・フロー	46,088	34,578

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	18
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	383	524
現金及び現金同等物の期首残高	27,382	27,765
現金及び現金同等物の期末残高	27,765	28,289

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1．連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 21社

(株)N A Aリテイリング、エアポートメンテナンスサービス(株)、(株)グリーンポート・エージェンシー等21社すべての子会社を連結の範囲に含めております。

2．持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

関連会社である日本空港給油(株)に対する投資について持分法を適用しております。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて3月31日であり、連結決算日と同一であります。

4．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

イ 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

ロ 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品

主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

主として先入先出法又は総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、一部連結子会社では定率法のほか、取替資産について取替法（定額法）によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～75年

機械装置及び運搬具 2～17年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、各社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の翌年度に一括処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく基準額を計上しております。

環境対策引当金

保管するPCB廃棄物の処理に伴い発生する支出に備えるため、当連結会計年度末における処理費用の見込額を計上しております。

災害損失引当金

東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する損失に備えるため、当連結会計年度末における復旧費用等の見込額を計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に営業収益と営業原価を計上する方法によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

借入金に係る金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性の評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象及びヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

工事負担金等の処理

当社の連結子会社であります成田高速鉄道アクセス(株)は、国及び地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受け入れております。これらの工事負担金等については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得価額から直接減額しております。

なお、連結損益及び包括利益計算書においては、「工事負担金等受入額」を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を「固定資産圧縮損」として特別損失に計上しております。

【表示方法の変更】

(連結損益及び包括利益計算書関係)

前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「コンサルティング収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において「営業外収益」の「その他」に含めていた31百万円を「コンサルティング収入」に組替えております。

前連結会計年度において区分掲記しておりました「固定資産受贈益」（当連結会計年度は10百万円）は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書における「営業外収益」の「固定資産受贈益」92百万円を「その他」に組替えております。

前連結会計年度において区分掲記しておりました「契約解除金」（当連結会計年度は20百万円）は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書における「営業外収益」の「契約解除金」90百万円を「その他」に組替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																																																				
<p>1 担保提供資産</p> <p>(1) 成田国際空港株式会社法(平成15年法律第124号)第7条により、当社の総財産を社債468,393百万円の一般担保に供しております。</p> <p>(2) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,154百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">902百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,059百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">20,075百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,201百万円</td> </tr> </table> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">190百万円</td> </tr> </table> <p>3 1年内返済予定の長期借入金のうち、11,100百万円は無利子の政府借入金であります。</p> <p>4 長期借入金のうち、60,853百万円は無利子の政府長期借入金であります。</p> <p>5 たな卸資産に含まれる各科目の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品</td> <td style="text-align: right;">3,361百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,414百万円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">63,386百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,154百万円	建物及び構築物	902百万円	投資有価証券	1百万円	計	2,059百万円	1年内返済予定の長期借入金	123百万円	長期借入金	20,075百万円	買掛金	1百万円	計	20,201百万円	投資有価証券(株式)	190百万円	商品	3,361百万円	仕掛品	13百万円	原材料及び貯蔵品	1,414百万円		63,386百万円	<p>1 担保提供資産</p> <p>(1) 成田国際空港株式会社法(平成15年法律第124号)第7条により、当社の総財産を社債416,466百万円の一般担保に供しております。</p> <p>(2) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,230百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">839百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,072百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">20,027百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,078百万円</td> </tr> </table> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> </table> <p>3 1年内返済予定の長期借入金のうち、11,100百万円は無利子の政府借入金であります。</p> <p>4 長期借入金のうち、49,753百万円は無利子の政府長期借入金であります。</p> <p>5 たな卸資産に含まれる各科目の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品</td> <td style="text-align: right;">2,570百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,192百万円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">63,449百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,230百万円	建物及び構築物	839百万円	投資有価証券	2百万円	計	2,072百万円	1年内返済予定の長期借入金	48百万円	長期借入金	20,027百万円	買掛金	2百万円	計	20,078百万円	投資有価証券(株式)	180百万円	商品	2,570百万円	仕掛品	9百万円	原材料及び貯蔵品	1,192百万円		63,449百万円
現金及び預金	1,154百万円																																																				
建物及び構築物	902百万円																																																				
投資有価証券	1百万円																																																				
計	2,059百万円																																																				
1年内返済予定の長期借入金	123百万円																																																				
長期借入金	20,075百万円																																																				
買掛金	1百万円																																																				
計	20,201百万円																																																				
投資有価証券(株式)	190百万円																																																				
商品	3,361百万円																																																				
仕掛品	13百万円																																																				
原材料及び貯蔵品	1,414百万円																																																				
	63,386百万円																																																				
現金及び預金	1,230百万円																																																				
建物及び構築物	839百万円																																																				
投資有価証券	2百万円																																																				
計	2,072百万円																																																				
1年内返済予定の長期借入金	48百万円																																																				
長期借入金	20,027百万円																																																				
買掛金	2百万円																																																				
計	20,078百万円																																																				
投資有価証券(株式)	180百万円																																																				
商品	2,570百万円																																																				
仕掛品	9百万円																																																				
原材料及び貯蔵品	1,192百万円																																																				
	63,449百万円																																																				

(連結損益及び包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)																																																												
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">12,714百万円</td> </tr> <tr> <td>（うち賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,018百万円)</td> </tr> <tr> <td>（うち退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">188百万円)</td> </tr> <tr> <td>（うち役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">164百万円)</td> </tr> <tr> <td>警備費</td> <td style="text-align: right;">674百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">2,374百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,868百万円</td> </tr> <tr> <td>公租公課</td> <td style="text-align: right;">688百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益は土地の譲渡等によるものであります。</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">503百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品等</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産撤去費用</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> </table>	人件費	12,714百万円	（うち賞与引当金繰入額	1,018百万円)	（うち退職給付費用	188百万円)	（うち役員退職慰労引当金繰入額	164百万円)	警備費	674百万円	支払手数料	2,374百万円	減価償却費	1,868百万円	公租公課	688百万円	建物及び構築物	503百万円	機械装置及び運搬具	35百万円	工具、器具及び備品等	17百万円	固定資産撤去費用	113百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">13,834百万円</td> </tr> <tr> <td>（うち賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,028百万円)</td> </tr> <tr> <td>（うち退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,343百万円)</td> </tr> <tr> <td>（うち役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">149百万円)</td> </tr> <tr> <td>警備費</td> <td style="text-align: right;">611百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">2,114百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,015百万円</td> </tr> <tr> <td>公租公課</td> <td style="text-align: right;">656百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益は土地の譲渡等によるものであります。</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,706百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">223百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品等</td> <td style="text-align: right;">280百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産撤去費用</td> <td style="text-align: right;">757百万円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失</p> <p>当社グループは、事業用資産について内部管理上採用している区分を基礎として資産のグルーピングを行い、遊休資産及び処分予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。そのうち、当連結会計年度末をもって今後使用しないことが確定した電波障害対策用資産及びグループ統合に伴う閉鎖店舗資産について、その資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 30%;">減損額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電波障害対策用資産 (処分予定資産)</td> <td>土地</td> <td>茨城県 稲敷市</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>店舗資産 (処分予定資産)</td> <td>建物及び構築物、 工具、器具 及び備品等</td> <td>千葉県 成田市</td> <td>87百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>その内訳は、建物及び構築物72百万円、工具、器具及び備品等14百万円、土地23百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、電波障害対策用資産については固定資産税評価額としており、店舗資産については撤去する方針が決定されているため、備忘価額で算定しております。</p>	人件費	13,834百万円	（うち賞与引当金繰入額	1,028百万円)	（うち退職給付費用	1,343百万円)	（うち役員退職慰労引当金繰入額	149百万円)	警備費	611百万円	支払手数料	2,114百万円	減価償却費	2,015百万円	公租公課	656百万円	建物及び構築物	1,706百万円	機械装置及び運搬具	223百万円	工具、器具及び備品等	280百万円	固定資産撤去費用	757百万円	用途	種類	場所	減損額	電波障害対策用資産 (処分予定資産)	土地	茨城県 稲敷市	23百万円	店舗資産 (処分予定資産)	建物及び構築物、 工具、器具 及び備品等	千葉県 成田市	87百万円
人件費	12,714百万円																																																												
（うち賞与引当金繰入額	1,018百万円)																																																												
（うち退職給付費用	188百万円)																																																												
（うち役員退職慰労引当金繰入額	164百万円)																																																												
警備費	674百万円																																																												
支払手数料	2,374百万円																																																												
減価償却費	1,868百万円																																																												
公租公課	688百万円																																																												
建物及び構築物	503百万円																																																												
機械装置及び運搬具	35百万円																																																												
工具、器具及び備品等	17百万円																																																												
固定資産撤去費用	113百万円																																																												
人件費	13,834百万円																																																												
（うち賞与引当金繰入額	1,028百万円)																																																												
（うち退職給付費用	1,343百万円)																																																												
（うち役員退職慰労引当金繰入額	149百万円)																																																												
警備費	611百万円																																																												
支払手数料	2,114百万円																																																												
減価償却費	2,015百万円																																																												
公租公課	656百万円																																																												
建物及び構築物	1,706百万円																																																												
機械装置及び運搬具	223百万円																																																												
工具、器具及び備品等	280百万円																																																												
固定資産撤去費用	757百万円																																																												
用途	種類	場所	減損額																																																										
電波障害対策用資産 (処分予定資産)	土地	茨城県 稲敷市	23百万円																																																										
店舗資産 (処分予定資産)	建物及び構築物、 工具、器具 及び備品等	千葉県 成田市	87百万円																																																										

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																						
	<p>5 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額</p> <p>その他有価証券評価差額金：</p> <table border="0"> <tr> <td>当期発生額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>組替調整額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>税効果調整前</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>税効果額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table> <p>繰延ヘッジ損益：</p> <table border="0"> <tr> <td>当期発生額</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td>組替調整額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>税効果調整前</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">115百万円</td> </tr> <tr> <td>税効果額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">115百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の包括利益合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">115百万円</td> </tr> </table>	当期発生額	0百万円	組替調整額	- 百万円	税効果調整前	0百万円	税効果額	0百万円	その他有価証券評価差額金	0百万円	当期発生額	115百万円	組替調整額	- 百万円	税効果調整前	115百万円	税効果額	- 百万円	繰延ヘッジ損益	115百万円	その他の包括利益合計	115百万円
当期発生額	0百万円																						
組替調整額	- 百万円																						
税効果調整前	0百万円																						
税効果額	0百万円																						
その他有価証券評価差額金	0百万円																						
当期発生額	115百万円																						
組替調整額	- 百万円																						
税効果調整前	115百万円																						
税効果額	- 百万円																						
繰延ヘッジ損益	115百万円																						
その他の包括利益合計	115百万円																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,000,000	-	-	2,000,000
合計	2,000,000	-	-	2,000,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,340	670	平成22年3月31日	平成22年8月24日

(注) 効力発生日は、成田国際空港株式会社法(平成15年法律第124号)第13条の規定に基づき、国土交通大臣の認可を受けた日であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,490	利益剰余金	1,245	平成23年3月31日	(注)

(注) 効力発生日は、成田国際空港株式会社法(平成15年法律第124号)第13条の規定に基づき、国土交通大臣の認可を受けた日となります。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,000,000	-	-	2,000,000
合計	2,000,000	-	-	2,000,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,490	1,245	平成23年3月31日	平成23年7月25日

(注) 効力発生日は、成田国際空港株式会社法(平成15年法律第124号)第13条の規定に基づき、国土交通大臣の認可を受けた日であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	890	利益剰余金	445	平成24年3月31日	(注)

(注) 効力発生日は、成田国際空港株式会社法(平成15年法律第124号)第13条の規定に基づき、国土交通大臣の認可を受けた日となります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 27,935百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 170百万円 現金及び現金同等物の期末残高 <u>27,765百万円</u>	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 28,489百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 200百万円 現金及び現金同等物の期末残高 <u>28,289百万円</u>

(リース取引関係)

(借主側)

1 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として運航情報管理システム機器、自動検針機器(工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

主として運航情報管理システム用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産」に記載のとおりであります。

(3) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	320	267	53
ソフトウェアその他	119	113	5
合計	439	380	59

(単位:百万円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	102	93	8
合計	102	93	8

(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

未経過リース料期末残高相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	72	9
1年超	9	-
合計	81	9

(転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額を含む)

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

支払リース料及び減価償却費相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	171	71
減価償却費相当額	171	71

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	24	17
1年超	29	19
合計	53	36

(貸主側)

1 ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

流動資産 (単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
リース料債権部分	3,821	3,317
見積残存価額部分	822	822
受取利息相当額	904	725
リース投資資産	3,739	3,414

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産 (単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	506	506	504	504	504	1,296

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	506	504	504	504	504	792

(3) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	16	1
1年超	1	0
合計	17	1

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	1,249	1,249
1年超	9,720	8,477
合計	10,969	9,726

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、空港の設置及び管理等を行っていくための設備投資に必要な資金を社債発行や銀行借入により調達しております。一時的な余資は、安全性の高い短期の金融資産に限定して運用しております。デリバティブは、連結子会社において借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当社は、債権管理の規定に従い、取引先ごとに売掛金の期日管理及び残高管理を行っております。連結子会社についても同様の管理を行っております。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であります。

社債、長期借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還期限は10年以内であります。長期借入金の一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうちの一部については、支払利息の固定化を図るために、金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金の支払利息の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」の通りであります。なお、デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーの信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

社債、借入金は、資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されておりますが、当社グループでは、月次で資金繰計画を作成・更新するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	27,935	27,935	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,372	10,372	-
(3) 投資有価証券	67	63	3
資産計	38,375	38,371	3
(1) 社債(*1)	468,393	481,684	13,291
(2) 長期借入金(*1)(*2)	88,537	90,311	1,774
負債計	556,930	571,996	15,066
デリバティブ取引(*3)	(599)	(599)	-

(*1) 社債及び長期借入金に係る連結貸借対照表計上額及び時価については、1年内に返済予定の社債及び長期借入金を含めております。

(*2) 連結貸借対照表の長期借入金(1年内返済予定を含む。)に計上しているもののうち無利子借入金(71,953百万円)は、特定の法律に基づいて第一種空港たる成田国際空港に対し、大規模な機能拡充や災害復旧作業を行なう場合に、必要に応じて国が財政支援を行なう目的で出資に準じた制度として設けられたものであるため、金融商品の時価開示の対象外とし、上記の表から除外しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	28,489	28,489	-
(2) 受取手形及び売掛金	13,754	13,754	-
(3) 投資有価証券	66	63	3
資産計	42,310	42,306	3
(1) 社債(*1)	416,466	431,008	14,541
(2) 長期借入金(*1)(*2)	119,805	121,604	1,798
負債計	536,272	552,612	16,340
デリバティブ取引(*3)	(714)	(714)	-

(*1) 社債及び長期借入金に係る連結貸借対照表計上額及び時価については、1年内に返済予定の社債及び長期借入金を含めております。

(*2) 連結貸借対照表の長期借入金(1年内返済予定を含む。)に計上しているもののうち無利子借入金(60,853百万円)は、特定の法律に基づいて第一種空港たる成田国際空港に対し、大規模な機能拡充や災害復旧作業を行なう場合に、必要に応じて国が財政支援を行なう目的で出資に準じた制度として設けられたものであるため、金融商品の時価開示の対象外とし、上記の表から除外しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資信託の時価は、公表されている基準価格によっており、株式の時価は、取引所の価格によっております。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 社債

当社の発行する社債のうち、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態が借入実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。長期借入金のうち固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	2,479	2,536

非上場株式については、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることもできず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金				
預金	27,451	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,372	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券(その他)	-	50	-	-
合計	37,823	50	-	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金				
預金	27,794	-	-	-
受取手形及び売掛金	13,754	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券(その他)	-	50	-	-
合計	41,548	50	-	-

4. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	92,000	54,652	50,000	67,111	44,800	160,000
長期借入金	11,838	27,754	32,021	12,014	16,673	60,188
合計	103,838	82,406	82,021	79,125	61,473	220,188

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	54,652	50,000	67,111	44,800	30,000	170,000
長期借入金	27,754	32,023	12,015	16,674	36,635	55,554
合計	82,406	82,023	79,126	61,474	66,635	225,554

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	50	47	3
	小計	50	47	3
合計		50	47	3

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	50	46	3
	小計	50	46	3
合計		50	46	3

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1)株式	0	0	0
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	0	0	0
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1)株式	15	16	1
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	15	16	1
	合計	16	17	0

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,479百万円)については、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることもできず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1)株式	3	2	0
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	3	2	0
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1)株式	13	14	1
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	13	14	1
	合計	16	17	1

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,536百万円)については、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることもできず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関係

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	借入金	18,000	18,000	599

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	借入金	18,000	18,000	714

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び当社の連結子会社においては、確定給付型の制度として、退職一時金制度、厚生年金基金制度及び確定給付企業年金制度を設けております。

また、一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成24年3月31日) (百万円)
(1) 退職給付債務	37,750	37,651
(2) 年金資産	10,348	10,632
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	27,401	27,018
(4) 未認識数理計算上の差異	463	502
(5) 未認識過去勤務債務	61	48
(6) 連結貸借対照表上計上額純額((3)+(4)+(5))	26,876	26,467
(7) 前払年金費用	3	5
(8) 退職給付引当金((6)-(7))	26,880	26,472

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) (百万円)
(1) 勤務費用	1,388	1,384
(2) 利息費用	690	691
(3) 期待運用収益	4	188
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	1,505	293
(5) 過去勤務債務の費用処理額	13	13
(6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	583	2,193
(7) 確定拠出年金掛金支払額	54	57
(8) 計((6)+(7))	638	2,251

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%	2.0%
(3) 期待運用収益率	主に 0.0%	主に 2.0%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	主に 10年	主に 10年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主に 1年	主に 1年

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	10,878百万円	9,463百万円
成田新高速鉄道負担引当金	7,475	6,114
減損損失	4,416	3,392
関係会社株式評価損	1,568	1,372
固定資産臨時償却費	617	276
繰越欠損金	1,689	1,810
賞与引当金	772	732
未払事業税	488	210
環境対策引当金	653	571
災害損失引当金	-	197
その他	2,112	2,175
繰延税金資産小計	30,673	26,319
評価性引当額	7,337	6,849
繰延税金資産合計	23,336	19,469
繰延税金負債との相殺	93	77
繰延税金資産純額	23,242	19,391
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	58	50
除去費用(資産除去債務)	31	25
その他	3	1
繰延税金負債合計	93	77
繰延税金資産との相殺	93	77
繰延税金負債純額	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
評価性引当額	7.5	5.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	21.7
その他	1.1	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.0	68.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.43%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.75%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.37%となります。この税率変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は2,245百万円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は、所有する建物並びに機械及び装置について、石綿障害予防規制等に基づくアスベスト等の除去費用を資産除去債務に計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得等の日から12年～24年と見積り、割引率は1.558%～2.228%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	309	275
時の経過による調整額	3	3
見積りの変更による減少額	36	-
資産除去債務の履行による減少額	-	12
期末残高	275	266

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社は、成田国際空港の周辺で、航空機や地形の影響などにより地上アナログ放送の視聴が困難であった地域において電波障害対策用資産を有しており、土地等の不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務を負っております。しかし、これらの資産は、地上アナログ放送終了後の現在においても、地上デジタル放送の難視対策やその他通信等に使用することのできる公共性の高い資産であり、当社の裁量だけでは撤去の是非や時期を決定することは難しく、現時点において資産除去債務を合理的に見積ることが困難なため、資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、成田国際空港において、旅客ターミナルビル、貨物施設、駐車場等の賃貸に供する不動産を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は15,355百万円(賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は営業原価及び販売費及び一般管理費に計上)であり、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は12,894百万円(賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は営業原価及び販売費及び一般管理費に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
連結貸借対照表計上額	86,404	81,818
期首残高	95,218	86,404
期中増減額	8,814	4,585
期末残高	86,404	81,818
期末時価	194,117	194,900

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は貨物施設の耐震補強工事等(620百万円)であり、主な減少額は減価償却費(4,792百万円)であります。また、当連結会計年度の主な増加額は貨物施設の取得(165百万円)であり、主な減少額は減価償却費(4,703百万円)であります。

3. 期末の時価は、専門機関による鑑定に基づくものであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、業務の性質に応じて、「空港運営事業」、「リテール事業」、「施設貸付事業」及び「鉄道事業」の4つの事業活動を展開しており、これらを報告セグメントとしております。

「空港運営事業」は、発着、給油、警備等の空港施設の整備・運営及び旅客サービス施設等の空港事業に係る施設の管理・運営事業を行っております。

「リテール事業」は、商業スペースの運営事業並びに免税店、小売・飲食店、取次店の運営、各種空港関連サービスの提供及び広告代理業を行っております。

「施設貸付事業」は、航空会社等を主要顧客とした事務所、貨物設備等の賃貸事業を行っております。

「鉄道事業」は、成田国際空港周辺地域及び成田国際空港と首都東京を直結する鉄道事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	空港運営 事業	リテール 事業	施設貸付 事業	鉄道 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	105,305	50,025	30,917	1,598	187,846		187,846
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,161	438	1,921	118	7,638	7,638	
計	110,466	50,463	32,838	1,716	195,485	7,638	187,846
セグメント利益又は損失()	4,759	14,329	13,232	302	32,017	6	32,023
セグメント資産	688,065	44,503	146,977	53,592	933,138	2,414	935,553
その他の項目							
減価償却費(注)3	38,981	2,370	8,804	1,124	51,280	40	51,240
持分法適用会社への投資額	190				190		190
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	12,731	592	1,839	2,781	17,945	3	17,942

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額6百万円は、セグメント間の取引消去です。

(2) セグメント資産の調整額2,414百万円は、各報告セグメント間の債権債務の相殺消去 1,489百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,903百万円であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	空港運営 事業	リテール 事業	施設貸付 事業	鉄道 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	97,736	44,005	29,391	2,379	173,513		173,513
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,349	493	1,918	131	7,893	7,893	
計	103,085	44,498	31,310	2,511	181,406	7,893	173,513
セグメント利益又は損失()	1,581	11,375	11,562	31	21,325	0	21,324
セグメント資産	665,374	43,581	138,846	52,491	900,294	2,271	902,566
その他の項目							
減価償却費(注)3	37,663	2,358	8,572	1,440	50,035	45	49,989
持分法適用会社への投資額	180				180		180
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	19,731	1,206	790	510	22,237	8	22,228

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 0百万円は、セグメント間の取引消去です。

(2) セグメント資産の調整額2,271百万円は、各報告セグメント間の債権債務の相殺消去 1,697百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,968百万円であり、

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報 (単位：百万円)

	空港使用料 収入	旅客施設 使用料収入	物販・飲食 収入	土地建物等 貸付料収入	その他	合計
外部顧客への 売上高	41,986	33,866	34,160	23,392	54,440	187,846

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国及び地域の外部顧客への売上高が無い、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国及び地域に所在する有形固定資産が無い、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)日本航空インターナショナル	22,660	空港運営事業、施設貸付事業

(注) (株)日本航空インターナショナルと(株)JALウエイズは、平成22年12月1日付にて合併いたしました。上記の(株)日本航空インターナショナルに対する売上高には、平成22年4月1日から平成22年11月30日までにおける(株)JALウエイズに対する売上高が含まれております。なお、(株)日本航空インターナショナルは、平成23年4月1日付で商号を日本航空(株)に変更しております。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報 (単位：百万円)

	空港使用料 収入	旅客施設 使用料収入	物販・飲食 収入	土地建物等 貸付料収入	その他	合計
外部顧客への 売上高	41,665	29,167	29,653	22,371	50,655	173,513

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国及び地域の外部顧客への売上高が無いため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国及び地域に所在する有形固定資産が無いため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報 (単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本航空(株)	17,397	空港運営事業、施設貸付事業

(注) 日本航空(株)は、平成23年 4月 1日付で商号を(株)日本航空インターナショナルから変更しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

(単位：百万円)

	空港運営 事業	リテール 事業	施設貸付 事業	鉄道 事業	全社・消去	合計
減損損失	23	93	-	-	6	110

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項ありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主	国土交通省	東京都千代田区	-	国土交通行政	(被所有)直接90.01	供給施設の賃貸、工事等の受託、資金の借入等 役員の転籍	供給施設使用料収入等	331	売掛金	1
							検査手数料等	61	-	-
							受託業務収入	0	未収入金	1
							借入金の返済	10,000	長期借入金	64,707

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には長期借入金を除き消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・供給施設の賃貸、検査業務、工事等の受託については、一般的取引条件と同様に決定しております。
- ・借入金は、成田国際空港株式会社法附則第12条第2項の規定による無利子の借入金であります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主	国土交通省	東京都千代田区	-	国土交通行政	(被所有)直接90.01	供給施設の賃貸、工事等の受託、資金の借入等 役員の転籍	供給施設使用料収入等	323	売掛金	37
							検査手数料等	61	-	-
							受託業務収入	0	未収入金	32
							借入金の返済	10,000	長期借入金	54,707

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には長期借入金を除き消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・供給施設の賃貸、検査業務、工事等の受託については、一般的取引条件と同様に決定しております。
- ・借入金は、成田国際空港株式会社法附則第12条第2項の規定による無利子の借入金であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主	国土交通省	東京都千代田区	-	国土交通行政	(被所有)直接90.01	施設の保守等 役員の転籍	施設の保守等	206	売掛金	32

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	国土交通省	東京都千代田区	-	国土交通行政	(被所有)直接 90.01	施設の保守等 役員の転籍	施設の保守等	252	売掛金	47

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	113,159.89円	113,661.58円
1株当たり当期純利益金額	4,976.16円	1,777.72円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	9,952	3,555
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,952	3,555
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,000	2,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
成田国際空港株	政府保証第1回 新東京国際空港債券	平成14年5月24日	9,994	9,999 (9,999)	1.4	一般担保	平成24年5月24日
成田国際空港株	政府保証第2回 新東京国際空港債券	平成14年12月19日	14,634	14,645 (14,645)	1.0	一般担保	平成24年12月19日
成田国際空港株	政府保証第3回 新東京国際空港債券	平成15年5月27日	11,991	11,995	0.6	一般担保	平成25年5月27日
成田国際空港株	政府保証第4回 新東京国際空港債券	平成15年7月29日	10,991	10,995	1.1	一般担保	平成25年7月29日
成田国際空港株	政府保証第5回 新東京国際空港債券	平成15年11月27日	6,986	6,991	1.5	一般担保	平成25年11月27日
成田国際空港株	政府保証第1回 成田国際空港債券	平成17年2月28日	17,077	17,088	1.3	一般担保	平成27年2月27日
成田国際空港株	政府保証第2回 成田国際空港債券	平成18年2月22日	14,800	14,800	1.6	一般担保	平成28年2月22日
成田国際空港株	ろ号第91回 新東京国際空港債券	平成14年1月24日	8,997	-	1.4	一般担保	平成24年1月24日
成田国際空港株	ろ号第92回 新東京国際空港債券	平成14年3月20日	32,981	-	1.5	一般担保	平成24年3月19日
成田国際空港株	第1回 新東京国際空港債券	平成13年9月25日	29,998	-	1.70	一般担保	平成23年9月22日
成田国際空港株	第2回 新東京国際空港債券	平成13年12月13日	19,999	-	1.66	一般担保	平成23年12月13日
成田国際空港株	第3回 新東京国際空港債券	平成14年9月26日	19,999	19,999 (19,999)	1.54	一般担保	平成24年9月25日
成田国際空港株	第4回 新東京国際空港債券	平成15年2月20日	9,998	9,999 (9,999)	1.14	一般担保	平成25年2月20日
成田国際空港株	第5回 新東京国際空港債券	平成15年11月21日	19,995	19,997	1.79	一般担保	平成25年11月21日
成田国際空港株	第1回普通社債	平成17年3月9日	49,995	49,997	1.57	一般担保	平成26年12月19日
成田国際空港株	第2回普通社債	平成18年3月8日	29,994	29,995	1.66	一般担保	平成27年12月18日
成田国際空港株	第3回普通社債	平成19年2月21日	29,987	29,990	1.92	一般担保	平成28年12月20日
成田国際空港株	第4回普通社債	平成20年2月20日	29,995	29,996	1.70	一般担保	平成29年12月20日
成田国際空港株	第5回普通社債	平成20年8月20日	9,996	9,996	1.73	一般担保	平成30年8月20日
成田国際空港株	第6回普通社債	平成21年2月20日	39,974	39,978	1.80	一般担保	平成31年2月20日
成田国際空港株	第7回普通社債	平成21年9月25日	20,000	20,000	1.474	一般担保	平成31年9月25日
成田国際空港株	第8回普通社債	平成22年2月10日	20,000	20,000	1.562	一般担保	平成32年2月10日
成田国際空港株	第9回普通社債	平成23年2月21日	10,000	10,000	1.477	一般担保	平成33年2月19日
成田国際空港株	第10回普通社債	平成23年9月20日	-	20,000	1.094	一般担保	平成33年9月17日
成田国際空港株	第11回普通社債	平成24年2月20日	-	20,000	1.067	一般担保	平成34年2月18日
合計	-	-	468,393	416,466 (54,643)	-	-	-

(注) 1. 当期末残高欄()内の金額は、1年以内に償還予定のものであります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
54,652	50,000	67,111	44,800	30,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100	100	0.27	-
1年以内に返済予定の長期借入金	11,838	27,754	0.55	-
1年以内に返済予定のリース債務	107	149	4.84	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	148,652	152,904	1.06	平成26年2月28日 ~ 平成32年12月8日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	221	271	4.69	平成25年4月30日 ~ 平成29年12月31日
その他有利子負債 預り保証金	889	606	2.00	平成24年4月16日 ~ 平成33年9月30日
合計	161,809	181,785	-	-

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の当期末残高から無利子の政府長期借入金残高を除いた額に対する加重平均利率を記載しております。
2. 1年以内に返済予定の長期借入金の当期末残高のうち、11,100百万円は無利子の政府長期借入金であります。
3. 1年以内に返済予定のリース債務の当期末残高のうち、利息法を適用しているものは55百万円であります。
4. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の当期末残高のうち、49,753百万円は無利子の政府長期借入金であります。
5. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の当期末残高のうち、利息法を適用しているものは152百万円であります。
6. 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)及び預り保証金の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	32,023	12,015	16,674	36,635
リース債務	111	73	61	24
預り保証金	110	100	99	52

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,912	18,383
売掛金	9,843	12,999
リース投資資産	3,734	3,410
貯蔵品	1,385	1,118
前払金	406	155
前払費用	1,250	1,298
繰延税金資産	1,074	1,055
その他	1,644	1,651
貸倒引当金	41	41
流動資産合計	39,210	40,031
固定資産		
有形固定資産		
建物	559,188	559,310
減価償却累計額	266,083	281,872
建物(純額)	293,105	277,437
構築物	384,238	386,174
減価償却累計額	205,843	217,109
構築物(純額)	178,395	169,065
機械及び装置	177,976	177,650
減価償却累計額	130,662	134,877
機械及び装置(純額)	47,313	42,773
車両運搬具	2,984	2,974
減価償却累計額	2,231	2,488
車両運搬具(純額)	753	486
工具、器具及び備品	59,881	58,850
減価償却累計額	44,317	45,894
工具、器具及び備品(純額)	15,564	12,955
土地	276,251	277,487
リース資産	318	324
減価償却累計額	146	211
リース資産(純額)	171	112
建設仮勘定	3,234	5,979
有形固定資産合計	814,788	786,297
無形固定資産		
商標権	7	7
ソフトウェア	4,442	4,050
リース資産	76	46
その他	4	2
無形固定資産合計	4,531	4,107

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,274	2,341
関係会社株式	15,272	15,272
長期貸付金	1,620	1,620
従業員長期貸付金	9	7
長期前払費用	3,102	2,086
繰延税金資産	19,647	15,882
その他	105	152
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	42,030	37,361
固定資産合計	861,349	827,765
資産合計	900,560	867,797
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,150	5,557
短期借入金	4 12,170	4 14,132
1年内償還予定の社債	1 91,978	1 54,643
1年内返済予定の長期借入金	2 11,100	2 27,100
リース債務	94	93
未払金	7,060	10,805
未払費用	1,464	1,257
未払法人税等	4,645	1,173
前受金	2,097	1,809
預り金	60	62
賞与引当金	914	913
災害損失引当金	1,791	523
その他	4,679	2,589
流動負債合計	143,206	120,661
固定負債		
社債	1 376,414	1 361,822
長期借入金	3 126,853	3 131,753
リース債務	153	66
退職給付引当金	24,837	24,244
役員退職慰労引当金	166	140
環境対策引当金	1,616	1,616
その他	9,221	9,193
固定負債合計	539,264	528,836
負債合計	682,470	649,498

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	52,000	52,000
資本剰余金合計	52,000	52,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	85	92
別途積立金	57,828	63,514
繰越利益剰余金	8,176	2,691
利益剰余金合計	66,089	66,298
株主資本合計	218,089	218,298
純資産合計	218,089	218,298
負債純資産合計	900,560	867,797

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業収益		
空港使用料収入	41,986	41,665
旅客施設使用料収入	33,866	29,167
給油施設使用料収入	16,324	14,857
構内営業料収入	14,331	12,187
土地建物等貸付料収入	25,084	24,142
その他の収入	20,992	19,419
営業収益合計	152,586	141,440
営業原価	107,839 ¹	107,077 ¹
営業総利益	44,747	34,363
販売費及び一般管理費	16,052 ^{1, 2}	15,712 ^{1, 2}
営業利益	28,695	18,650
営業外収益		
受取利息及び配当金	89	89
受取賠償金	-	32
コンサルティング収入	31	57
その他	279	104
営業外収益合計	400	283
営業外費用		
支払利息	1,239	870
社債利息	7,424	7,115
社債発行費	41	137
その他	53	53
営業外費用合計	8,759	8,177
経常利益	20,337	10,757
特別利益		
固定資産売却益	35 ³	469 ³
災害損失引当金戻入額	-	377
その他	0	-
特別利益合計	35	846
特別損失		
固定資産売却損	143 ³	4 ³
固定資産除却損	642 ⁴	2,753 ⁴
減損損失	-	23 ⁵
災害損失引当金繰入額	1,791	700
環境対策引当金繰入額	1,616	-
その他	274	4
特別損失合計	4,469	3,486
税引前当期純利益	15,903	8,117
法人税、住民税及び事業税	6,167	1,633
法人税等調整額	1,559	3,784
法人税等合計	7,726	5,418
当期純利益	8,176	2,698

【営業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
人件費		2,448	2.3	2,842	2.6
業務委託費		10,587	9.8	10,770	10.0
警備費		6,915	6.4	7,038	6.6
清掃費		2,624	2.4	2,706	2.5
修繕維持費		13,833	12.8	15,068	14.1
固定資産除却費		1,088	1.0	818	0.8
水道光熱費		5,867	5.4	5,758	5.4
減価償却費		48,554	45.0	46,900	43.8
公租公課		8,897	8.3	8,803	8.2
周辺対策交付金・助成金		4,728	4.4	4,408	4.1
移転補償費		822	0.8	510	0.5
その他		1,472	1.4	1,451	1.4
合計		107,839	100.0	107,077	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	52,000	52,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	52,000	52,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
当期首残高	85	85
当期変動額		
圧縮記帳積立金の税率変更による増加	-	7
当期変動額合計	-	7
当期末残高	85	92
別途積立金		
当期首残高	54,711	57,828
当期変動額		
別途積立金の積立	3,116	5,686
当期変動額合計	3,116	5,686
当期末残高	57,828	63,514
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,456	8,176
当期変動額		
剰余金の配当	1,340	2,490
圧縮記帳積立金の税率変更による増加	-	7
別途積立金の積立	3,116	5,686
当期純利益	8,176	2,698
当期変動額合計	3,719	5,484
当期末残高	8,176	2,691
利益剰余金合計		
当期首残高	59,253	66,089
当期変動額		
剰余金の配当	1,340	2,490
圧縮記帳積立金の税率変更による増加	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	8,176	2,698
当期変動額合計	6,836	208
当期末残高	66,089	66,298

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	211,253	218,089
当期変動額		
剰余金の配当	1,340	2,490
当期純利益	8,176	2,698
当期変動額合計	6,836	208
当期末残高	218,089	218,298
純資産合計		
当期首残高	211,253	218,089
当期変動額		
剰余金の配当	1,340	2,490
当期純利益	8,176	2,698
当期変動額合計	6,836	208
当期末残高	218,089	218,298

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法に基づく原価法
 - (2) その他有価証券
時価のないもの
移動平均法に基づく原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品
先入先出法又は総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 6～50年
構築物 3～75年
機械及び装置 6～17年
工具、器具及び備品 2～20年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
4. 繰延資産の処理方法
社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。
5. 引当金の計上基準収益及び費用の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。
数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括処理しております。
 - (4) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
 - (5) 環境対策引当金
保管するPCB廃棄物の処理に伴い発生する支出に備えるため、当事業年度末における処理費用の見込額を計上しております。
 - (6) 災害損失引当金
東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する損失に備えるため、当事業年度末における復旧費用等の見込額を計上しております。
6. 収益及び費用の計上基準
ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
リース料受取時に営業収益と営業原価を計上する方法によっております。
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(損益計算書関係)

前事業年度において区分掲記しておりました「固定資産受贈益」(当事業年度は10百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行なっております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「固定資産受贈益」に表示していた88百万円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において区分掲記しておりました「契約解除金」(当事業年度は20百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行なっております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「契約解除金」に表示していた90百万円は、「その他」として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<p>1 担保提供資産 成田国際空港株式会社(平成15年法律第124号)第7条により、当社の総財産を社債468,393百万円の一般担保に供しております。</p> <p>2 1年内返済予定の長期借入金は、無利子の政府借入金であります。</p> <p>3 長期借入金のうち、60,853百万円は無利子の政府長期借入金であります。</p> <p>4 関係会社項目 関係会社に対する負債には次のものが含まれております。</p> <p>短期借入金 12,170百万円</p> <p>5 偶発債務 下記の関係会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <p>成田高速鉄道アクセス株式会社 20,000百万円</p>	<p>1 担保提供資産 成田国際空港株式会社(平成15年法律第124号)第7条により、当社の総財産を社債416,466百万円の一般担保に供しております。</p> <p>2 1年内返済予定の長期借入金のうち、11,100百万円は無利子の政府借入金であります。</p> <p>3 長期借入金のうち、49,753百万円は無利子の政府長期借入金であります。</p> <p>4 関係会社項目 関係会社に対する負債には次のものが含まれております。</p> <p>短期借入金 14,132百万円</p> <p>5 偶発債務 下記の関係会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <p>成田高速鉄道アクセス株式会社 20,000百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)																																																														
<p>1 営業原価と販売費及び一般管理費には、関係会社との取引額が、29,299百万円含まれております。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">6,436百万円</td> </tr> <tr> <td>（うち賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">643百万円）</td> </tr> <tr> <td>（うち退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">31百万円）</td> </tr> <tr> <td>（うち役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">44百万円）</td> </tr> <tr> <td>広告費</td> <td style="text-align: right;">1,525百万円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">1,944百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,392百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費に属する費用のおおよその割合</td> <td style="text-align: right;">22%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用のおおよその割合</td> <td style="text-align: right;">78%</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益及び売却損は、土地の譲渡等によるものであります。</p> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">467百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品等</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産撤去費用</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> </table>	人件費	6,436百万円	（うち賞与引当金繰入額	643百万円）	（うち退職給付費用	31百万円）	（うち役員退職慰労引当金繰入額	44百万円）	広告費	1,525百万円	販売手数料	1,944百万円	減価償却費	1,392百万円	販売費に属する費用のおおよその割合	22%	一般管理費に属する費用のおおよその割合	78%	建物	20百万円	構築物	467百万円	機械及び装置	35百万円	工具、器具及び備品等	4百万円	固定資産撤去費用	115百万円	<p>1 営業原価と販売費及び一般管理費には、関係会社との取引額が、30,238百万円含まれております。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">7,481百万円</td> </tr> <tr> <td>（うち賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">645百万円）</td> </tr> <tr> <td>（うち退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,172百万円）</td> </tr> <tr> <td>（うち役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">41百万円）</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">1,730百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,480百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費に属する費用のおおよその割合</td> <td style="text-align: right;">15%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用のおおよその割合</td> <td style="text-align: right;">85%</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益及び売却損は、土地の譲渡等によるものであります。</p> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">895百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">648百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">223百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品等</td> <td style="text-align: right;">248百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産撤去費用</td> <td style="text-align: right;">737百万円</td> </tr> </table> <p>5 減損損失</p> <p>当社は、事業用資産について内部管理上採用している区分を基礎として資産のグルーピングを行い、遊休資産及び処分予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。そのうち、当事業年度末をもって今後使用しないことが確定した電波障害対策用資産について、その資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">電波障害対策用資産 (処分予定資産)</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">茨城県 稲敷市</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は、固定資産税評価額としております。</p>	人件費	7,481百万円	（うち賞与引当金繰入額	645百万円）	（うち退職給付費用	1,172百万円）	（うち役員退職慰労引当金繰入額	41百万円）	販売手数料	1,730百万円	減価償却費	1,480百万円	販売費に属する費用のおおよその割合	15%	一般管理費に属する費用のおおよその割合	85%	建物	895百万円	構築物	648百万円	機械及び装置	223百万円	工具、器具及び備品等	248百万円	固定資産撤去費用	737百万円	用途	種類	場所	減損額	電波障害対策用資産 (処分予定資産)	土地	茨城県 稲敷市	23百万円
人件費	6,436百万円																																																														
（うち賞与引当金繰入額	643百万円）																																																														
（うち退職給付費用	31百万円）																																																														
（うち役員退職慰労引当金繰入額	44百万円）																																																														
広告費	1,525百万円																																																														
販売手数料	1,944百万円																																																														
減価償却費	1,392百万円																																																														
販売費に属する費用のおおよその割合	22%																																																														
一般管理費に属する費用のおおよその割合	78%																																																														
建物	20百万円																																																														
構築物	467百万円																																																														
機械及び装置	35百万円																																																														
工具、器具及び備品等	4百万円																																																														
固定資産撤去費用	115百万円																																																														
人件費	7,481百万円																																																														
（うち賞与引当金繰入額	645百万円）																																																														
（うち退職給付費用	1,172百万円）																																																														
（うち役員退職慰労引当金繰入額	41百万円）																																																														
販売手数料	1,730百万円																																																														
減価償却費	1,480百万円																																																														
販売費に属する費用のおおよその割合	15%																																																														
一般管理費に属する費用のおおよその割合	85%																																																														
建物	895百万円																																																														
構築物	648百万円																																																														
機械及び装置	223百万円																																																														
工具、器具及び備品等	248百万円																																																														
固定資産撤去費用	737百万円																																																														
用途	種類	場所	減損額																																																												
電波障害対策用資産 (処分予定資産)	土地	茨城県 稲敷市	23百万円																																																												

(株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

(借主側)

1 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として運航情報管理システム機器(工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

主として運航情報管理システム用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法 (3)リース資産」に記載のとおりであります。

(3) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	116	88	27
車両運搬具	66	48	17
合計	182	137	45

(単位:百万円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	60	56	4
車両運搬具	51	46	5
合計	112	102	10

(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

未経過リース料期末残高相当額

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	34	10
1年超	10	0
合計	45	10

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

支払リース料及び減価償却費相当額

(単位:百万円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	68	34
減価償却費相当額	68	34

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(貸主側)

1 ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
リース料債権部分	3,816	3,312
見積残存価額部分	822	822
受取利息相当額	903	724
リース投資資産	3,734	3,410

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額

流動資産

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	504	504	504	504	504	1,296

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成24年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	504	504	504	504	504	792

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	1,232	1,232
1年超	9,595	8,362
合計	10,828	9,595

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式 15,141百万円、関連会社株式 130百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式 15,141百万円、関連会社株式 130百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	10,049百万円	8,658百万円
成田新高速鉄道負担引当金	7,475	6,114
減損損失	2,308	1,552
関係会社株式評価損	1,567	1,371
環境対策引当金	653	571
固定資産臨時償却費	617	276
賞与引当金	369	344
災害損失引当金	-	197
その他	944	711
繰延税金資産合計	23,986	19,799
評価性引当額	3,174	2,785
繰延税金資産合計	20,812	17,013
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	58	50
除去費用(資産除去債務)	31	25
繰延税金負債合計	89	76
繰延税金資産の純額	20,722	16,937

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	25.8
その他	8.2	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.6	66.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.43%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.75%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.37%となります。この税率変更により、当事業年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は2,093百万円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は、所有する建物並びに機械及び装置について、石綿障害予防規制等に基づくアスベスト等の除去費用を資産除去債務に計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得等の日から12年～24年と見積り、割引率は1.558%～2.228%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
期首残高(注)	309	275
時の経過による調整額	3	3
見積りの変更による減少額	36	-
資産除去債務の履行による減少額	-	12
期末残高	275	266

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当社は、成田国際空港の周辺で、航空機や地形の影響などにより地上アナログ放送の視聴が困難であった地域において電波障害対策用資産を有しており、土地等の不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務を負っております。しかし、これらの資産は、地上アナログ放送終了後の現在においても、地上デジタル放送の難視対策やその他通信等に使用することのできる公共性の高い資産であり、当社の裁量だけでは撤去の是非や時期を決定することは難しく、現時点において資産除去債務を合理的に見積ることが困難なため、資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額	109,044.96円	109,149.42円
1株当たり当期純利益金額	4,088.21円	1,349.45円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純利益(百万円)	8,176	2,698
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,176	2,698
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,000	2,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高(百万円)
有形固定資産							
建物	559,188	3,869	3,748	559,310	281,872	18,240	277,437
構築物	384,238	7,332	5,396	386,174	217,109	15,992	169,065
機械及び装置	177,976	1,749	2,075	177,650	134,877	6,035	42,773
車両運搬具	2,984	-	10	2,974	2,488	266	486
工具、器具及び備品	59,881	2,261	3,293	58,850	45,894	4,614	12,955
土地	276,251	1,392	156	277,487	-	-	277,487
			(23)				
リース資産	318	6	-	324	211	65	112
建設仮勘定	3,234	20,410	17,665	5,979	-	-	5,979
有形固定資産計	1,464,074	37,023	32,346	1,468,751	682,454	45,215	786,297
			(23)				
無形固定資産							
商標権	15	1	-	17	9	1	7
ソフトウェア	10,151	1,649	2,887	8,913	4,863	1,990	4,050
リース資産	150	-	-	150	103	30	46
その他	41	-	13	27	24	1	2
無形固定資産計	10,358	1,651	2,901	9,109	5,002	2,023	4,107
長期前払費用	6,591	177	22	6,745	3,519	1,143	3,226
							(1,139)

(注) 1. 当期増減額の主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定の増減額

横堀地区エプロン・誘導路整備工事に伴う増加	3,697百万円
B滑走路西側誘導路整備工事に伴う増加	3,470百万円
整備地区エプロン改修工事に伴う増加	1,925百万円
第2木の根トンネル設置工事に伴う増加	902百万円
R誘導路エプロン化工事に伴う増加	867百万円

建設仮勘定の減少額は、主に工事完成に伴う各資産への振替によるものであります。

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3. 長期前払費用の「差引当期末残高」欄の()内の金額は、次期償却等予定額で上段金額に含まれ、貸借対照表上は流動資産の「前払費用」に含めて表示しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	43	43	-	43	43
賞与引当金	914	913	914	-	913
災害損失引当金	1,791	700	1,591	377	523
役員退職慰労引当金	166	41	68	-	140
環境対策引当金	1,616	-	-	-	1,616

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替えによる戻入額であります。

災害損失引当金の「当期減少額(その他)」は、目的使用後の金額を戻し入れたものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

内訳	金額(百万円)
現金	14
預金	18,368
当座預金	3,111
普通預金	15,256
合計	18,383

ロ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本航空(株)	2,087
デルタ航空会社	1,710
全日本空輸(株)	1,369
ユナイテッド航空会社	451
(株)N A Aリテイリング	378
その他	7,002
合計	12,999

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
9,843	145,861	142,704	12,999	91.7	28.7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ 貯蔵品

品目	金額(百万円)
保守用品	722
工事用品	356
その他	38
合計	1,118

流動負債

イ 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)N A Aファシリティーズ	808
N A Aファイアー&セキュリティ(株)	651
(株)N A Aエレテック	504
(株)成田エアポートテクノ	418
エアポートメンテナンスサービス(株)	405
その他	2,768
合計	5,557

ロ 1年内償還予定の社債

区分	金額(百万円)
財投機関債	29,999
政府保証債	24,644
合計	54,643

固定負債

イ 社債

区分	金額(百万円)
普通社債	279,954
政府保証債	61,871
財投機関債	19,997
合計	361,822

ロ 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(無利子借入金)	
政府	49,753
(有利子借入金)	
シンジケートローン	20,000
(株)みずほコーポレート銀行	17,020
(株)三菱東京UFJ銀行	16,620
(株)三井住友銀行	13,140
(株)千葉銀行	12,660
その他	2,560
合計	131,753

(注) シンジケートローンは、(株)みずほコーポレート銀行を主幹事とする14社の協調融資によるものであります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、1,000株券、1万株券、その他必要券種
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	千葉県成田市古込字古込1番地1 成田国際空港株式会社 総務人事部
株主名簿管理人	該当事項はありません。
取次所	該当事項はありません。
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	新たに発行する株券に係る印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	該当事項はありません。
株主名簿管理人	該当事項はありません。
取次所	該当事項はありません。
買取手数料	該当事項はありません。
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第7期）（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）平成23年6月27日関東財務局長に提出
- (2) 半期報告書
（第8期中）（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）平成23年12月28日関東財務局長に提出
- (3) 訂正発行登録書
平成23年6月27日関東財務局長に提出
平成23年12月28日関東財務局長に提出
- (4) 発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類
平成23年9月9日関東財務局長に提出
平成24年2月3日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月21日

成田国際空港株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒尾 泰則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 良治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柄澤 一恵 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている成田国際空港株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、成田国際空港株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しておりません。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月21日

成田国際空港株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒尾 泰則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 良治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柄澤 一恵 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている成田国際空港株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、成田国際空港株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。